

令和2年度

館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
基金運用状況及び下水道事業会計決算

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1.	総括	-----	2
2.	一般会計		
(1)	歳入	-----	4
(2)	歳出	-----	18
3.	特別会計		
(1)	国民健康保険特別会計	-----	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	32
(3)	介護保険特別会計	-----	34
第6	財産に関する調書	-----	36
	基金運用状況審査意見	-----	40
	下水道事業会計決算審査意見	-----	43
	審査の結び	-----	53
	審査資料	-----	59

[注]

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「 」・・・・・・・・ 負数
「 0 」「 0.0 」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの
- 4 下水道事業は，令和 2 年度から公営企業会計に移行しているため，
令和元年度の特別会計には下水道事業は含まれているが，令和 2 年度
の特別会計には下水道事業は含まれていない。

作成日：令和 3 年 8 月 2 5 日

令和2年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和2年度館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和2年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和2年度館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和2年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月14日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和2年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか(法規性)、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか(正確性) の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証する。

また、当該年度における期中監査(例月出納検査・定期監査) の結果等を踏まえ、委託料や補助金から重点審査事項として選定する。選定した各事務事業については、監査事務局職員による予備監査及び監査委員による本監査を行い、関係職員の説明を聴取し、事業目的の達成指標、成果等を検証する。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要は次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額45,987,266,889円に対し、歳出決算額は43,871,700,215円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は2,115,566,674円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源292,247,926円を差し引いた実質収支額合計は、1,823,318,748円(一般会計1,300,052,579円,特別会計523,266,169円)となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で8,146,693,049円(21.5%)の増加、歳出で9,330,307,678円(27.0%)の増加であり、実質収支額合計では37,228,931円(2.1%)の増加となっている。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	39,295,794,024	13,445,143,000	52,740,937,024	
歳入決算額	32,671,916,208	13,315,350,681	45,987,266,889	
歳出決算額	31,079,615,703	12,792,084,512	43,871,700,215	
歳入歳出差引額(形式収支額)	1,592,300,505	523,266,169	2,115,566,674	
翌年度へ繰越すべき財源	292,247,926	0	292,247,926	
実質収支額	1,300,052,579	523,266,169	1,823,318,748	
予算現額に対する比率	歳入	83.1%	99.0%	87.2%
	歳出	79.1%	95.1%	83.2%

参考：前年度決算状況(令和元年度)

単位：円

区 分	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	33,366,744,266	13,930,072,000	47,296,816,266	
歳入決算額	24,085,660,394	13,754,913,446	37,840,573,840	
歳出決算額	21,418,570,604	13,122,821,933	34,541,392,537	
歳入歳出差引額(形式収支額)	2,667,089,790	632,091,513	3,299,181,303	
翌年度へ繰越すべき財源	1,512,991,486	100,000	1,513,091,486	
実質収支額	1,154,098,304	631,991,513	1,786,089,817	
予算現額に対する比率	歳入	72.2%	98.7%	80.0%
	歳出	64.2%	94.2%	73.0%

(1) 市債残高

令和2年度市債残高は、一般会計と下水道事業会計を合わせて22,653,477千円で前年度と比べ1,225,123千円増加している。

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
一般会計	16,846,073	3,146,400	1,702,047	18,290,426
下水道事業会計	4,582,281	193,000	412,230	4,363,051
合 計	21,428,354	3,339,400	2,114,277	22,653,477

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和2年度の財政力指数は0.57で、前年度と同じであった。実質収支比率は11.6%で、前年度より1.0ポイント増となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して3.7ポイント改善し、95.0%となった。これは、分母となる経常一般財源11,401,655千円で、前年度と比較して337,406千円(3.0%)の増加、分子となる経常経費充当一般財源10,830,528千円で、前年度と比較して85,322千円(0.8%)の減少となり、同比率が改善することとなった。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.57	0.57	0.58	0.57	0.58
実質収支比率	11.6%	10.6%	6.8%	10.6%	7.1%
経常収支比率	95.0%	98.7%	96.5%	95.8%	98.2%

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常的一般財源(地方税、普通地方交付税等)がどの程度充当されているかを表す比率である。

2. 一般会計

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 32,671,916,208 円に対し、歳出は 31,079,615,703 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,592,300,505 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 292,247,926 円を差し引いた実質収支額は 1,300,052,579 円となっている。また、実質収支額は前年度と比較して 145,954,275 円（12.6%）増加している。

（1）歳入

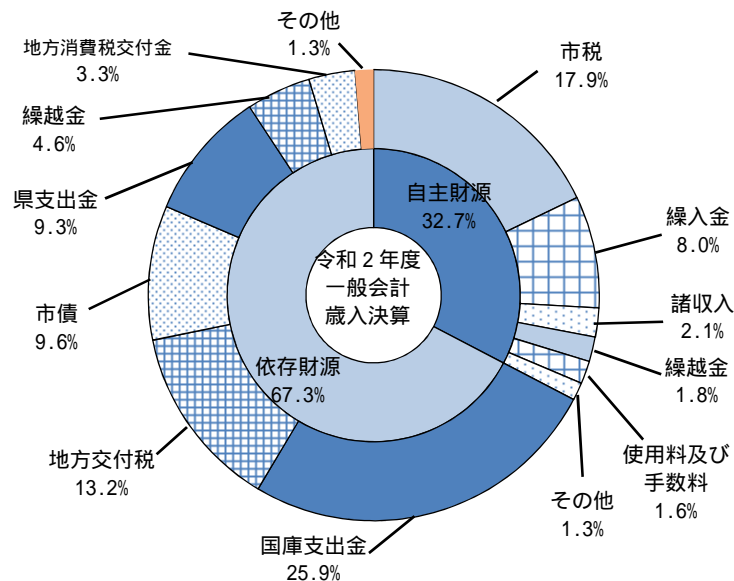
令和2年度一般会計の歳入決算状況は、予算現額 39,295,794,024 円に対し、調定額は 33,058,814,386 円で、収入済額は 32,671,916,208 円であり、不納欠損額は 28,837,668 円、収入未済額は 358,060,510 円となっている。予算現額に対する収入率は 83.1%で、調定額に対する収入率は 98.8%である。

前年度と比較して、収入済額は 8,586,255,814 円（35.6%）増加し、不納欠損額は 556,778 円（1.9%）減少し、収入未済額は 6,498,192 円（1.8%）減少している。

【一般会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	39,295,794,024	33,058,814,386	32,671,916,208	28,837,668	358,060,510	83.1	98.8
元	33,366,744,266	24,479,613,542	24,085,660,394	29,394,446	364,558,702	72.2	98.4
増減	5,929,049,758	8,579,200,844	8,586,255,814	556,778	6,498,192		

【財源別・款別構成割合】

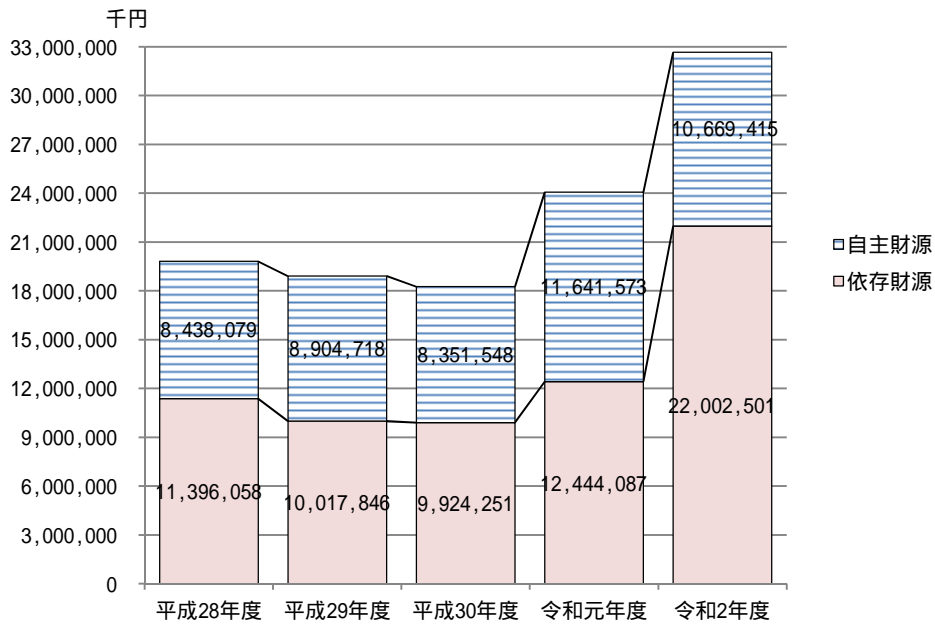


財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 10,669,414,963 円で、地方交付税等の依存財源は 22,002,501,245 円である。自主財源が占める割合は 32.7%（依存財源 67.3%）となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 15.6 ポイント減少している。

減少した理由は、前年度と比較して、寄附金が 2,185,238,956 円減少したことと、依存財源である国庫支出金が 5,976,341,317 円増加したことである。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は、市税が 26,797,709 円、分担金及び負担金が 62,536 円、使用料及び手数料が 57,390 円、諸収入が 1,920,033 円、総額で 28,837,668 円である。

収入未済額は、市税が 300,055,294 円、分担金及び負担金が 10,410,566 円、使用料及び手数料が 1,528,940 円、諸収入が 46,065,710 円、総額で 358,060,510 円である。

【款別・収入未済額】

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入	合計
	円	円	円	円	円
2	300,055,294	10,410,566	1,528,940	46,065,710	358,060,510
元	294,904,106	11,815,157	3,063,470	54,775,969	364,558,702
増減	5,151,188	1,404,591	1,534,530	8,710,259	6,498,192

第1款 市 税（構成比 17.9%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	円 5,576,117,000	円 6,167,472,626	円 5,840,619,623	円 26,797,709	円 300,055,294	% 104.7	% 94.7
元	5,622,618,000	6,117,946,314	5,797,183,541	25,858,667	294,904,106	103.1	94.8
増減	46,501,000	49,526,312	43,436,082	939,042	5,151,188		

税目別収入状況

税 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市 民 税	2,330,026,431	0.5	2,342,292,795	1.3	2,374,319,333
固 定 資 産 税	2,422,640,961	2.3	2,367,958,909	0.3	2,361,854,827
軽 自 動 車 税	165,814,670	8.5	152,790,300	2.9	148,541,711
市 た ば こ 税	398,122,109	3.7	413,250,476	1.3	407,989,220
入 湯 税	22,276,500	17.4	26,968,650	10.5	30,122,200
都 市 計 画 税	501,738,952	1.6	493,922,411	0.2	492,725,812
合 計	5,840,619,623	0.7	5,797,183,541	0.3	5,815,553,103

市税の収入状況

市税は、予算現額 5,576,117,000 円に対し、調定額は 6,167,472,626 円で、収入済額は 5,840,619,623 円であり、不納欠損額は 26,797,709 円で、収入未済額は 300,055,294 円となっている。調定額に対する収入率は 94.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント減少している。

前年度と比較し、収入済額は 43,436,082 円（0.7%）増加している。増加したものは、固定資産税 54,682,052 円（2.3%）、軽自動車税 13,024,370 円（8.5%）及び都市計画税 7,816,541 円（1.6%）である。減少したものは、市民税 12,266,364 円（0.5%）、市たばこ税 15,128,367 円（3.7%）及び入湯税 4,692,150 円（17.4%）である。

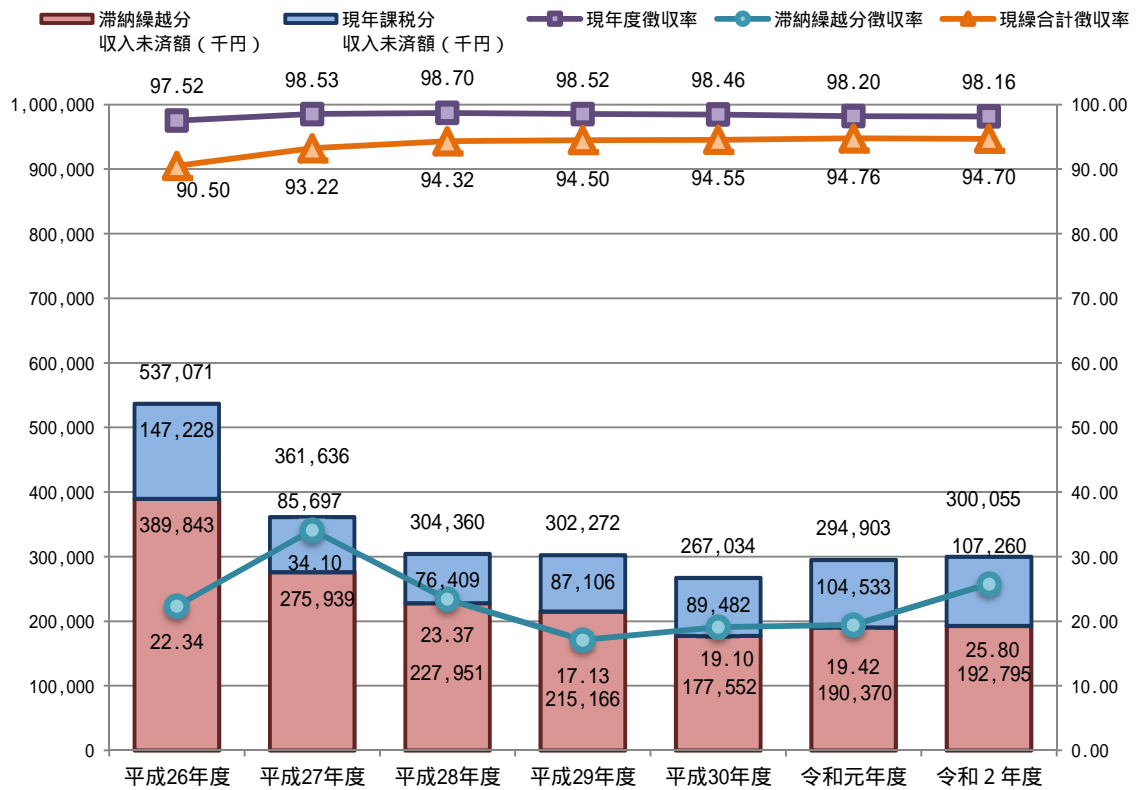
また、前年度と比較し、不納欠損額は 939,042 円（3.6%）増加し、収入未済額は 5,151,188 円（1.7%）増加している。

市税の徴収率と収入未済額の推移

市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.2%、滞納繰越分徴収率が 25.8%であった。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、徴収猶予を適用していることから、収入未済額が増加しているが、地方税法第48条の規定による個人の県民税及び市民税の徴収及び滞納処分の特例を活用し、千葉県と情報共有を行うなど、高額滞納案件の整理を進めることで滞納繰越分徴収率は上昇している。

【市税の徴収率と収入未済額の推移】



納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は、税収の主要税目であり、課税対象が市民所得であることから、市民所得動向を考える上でも重要な税目である。「課税状況調」は、市民所得や経済動向を分析する上で、貴重な調査結果を示すものである。

令和2年度における納税義務者は22,648人であり、前年度から205人（0.9%）減少している。所得者区分では、給与所得者及び営業等所得者の所得額が増加した一方で、農業所得者及びその他所得者の所得額が減少している。

【所得者区分別一人あたり平均所得額の比較】

(単位: 千円)

年度	納税義務者(人)	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他所得者	分離課税分	合計	千葉県合計
30	22,812	2,902	2,821	3,015	1,693	12,367	2,766	3,495
元	22,853	2,914	2,908	3,225	1,655	4,231	2,684	3,514
2	22,648	2,968	3,009	2,865	1,648	3,127	2,711	3,564

分離課税分は所得区分に関係なく、土地や株式等の譲渡所得、株式等の配当所得等の分離課税をした者の所得平均である。

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	125,196,000	125,604,000	125,604,000	100.3	100.0
元	119,217,000	123,844,012	123,844,012	103.9	100.0
増減	5,979,000	1,759,988	1,759,988		

地方譲与税は、予算現額 125,196,000 円に対し、収入済額は 125,604,000 円であり、前年度と比較し 1,759,988 円（1.4%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 30,543,000 円、自動車重量譲与税 88,865,000 円、森林環境譲与税 6,196,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	2,000,000	3,939,000	3,939,000	197.0	100.0
元	5,200,000	3,677,000	3,677,000	70.7	100.0
増減	3,200,000	262,000	262,000		

利子割交付金は、予算現額 2,000,000 円に対し、収入済額は 3,939,000 円であり、前年度と比較し 262,000 円（7.1%）増加している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	23,000,000	23,557,000	23,557,000	102.4	100.0
元	20,000,000	25,543,000	25,543,000	127.7	100.0
増減	3,000,000	1,986,000	1,986,000		

配当割交付金は、予算現額 23,000,000 円に対し、収入済額は 23,557,000 円であり、前年度と比較し 1,986,000 円（7.8%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	22,000,000	28,600,000	28,600,000	130.0	100.0
元	20,000,000	16,761,000	16,761,000	83.8	100.0
増減	2,000,000	11,839,000	11,839,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 22,000,000 円に対し、収入済額は 28,600,000 円であり、前年度と比較し 11,839,000 円（70.6%）増加している。

第6款 地方消費税交付金（構成比 3.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	1,064,000,000	1,082,692,000	1,082,692,000	101.8	100.0
元	884,000,000	902,347,000	902,347,000	102.1	100.0
増減	180,000,000	180,345,000	180,345,000		

地方消費税交付金は、予算現額 1,064,000,000 円に対し、収入済額は 1,082,692,000 円であり、前年度と比較し 180,345,000 円（20.0%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	23,000,000	25,943,820	25,943,820	112.8	100.0
元	29,400,000	24,497,795	24,497,795	83.3	100.0
増減	6,400,000	1,446,025	1,446,025		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 23,000,000 円に対し、収入済額は 25,943,820 円であり、前年度と比較し 1,446,025 円（5.9%）増加している。

第8款 法人事業税交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	21,525,000	22,528,000	22,528,000	104.7	100.0
元	0	0	0	-	-
増減	21,525,000	22,528,000	22,528,000		

法人事業税交付金は、予算現額 21,525,000 円に対し、収入済額は 22,528,000 円であり、令和2年度から新たに交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	20,000,000	15,144,000	15,144,000	75.7	100.0
元	9,871,000	7,442,000	7,442,000	75.4	100.0
増減	10,129,000	7,702,000	7,702,000		

環境性能割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し、収入済額は 15,144,000 円であり、前年度と比較し 7,702,000 円（103.5%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	80,758,000	80,758,000	80,758,000	100.0	100.0
元	80,758,000	80,758,000	80,758,000	100.0	100.0
増減	0	0	0		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,758,000 円に対し、収入済額は 80,758,000 円であり、前年度と同額である。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	36,491,000	36,491,000	36,491,000	100.0	100.0
元	115,740,000	115,890,800	115,890,800	100.1	100.0
増減	79,249,000	79,399,800	79,399,800		

地方特例交付金は、予算現額 36,491,000 円に対し、収入済額は 36,491,000 円であり、前年度と比較し 79,399,800 円（68.5%）減少している。

第 12 款 地方交付税（構成比 13.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	4,312,610,000	4,325,939,000	4,325,939,000	100.3	100.0
元	4,278,696,000	4,455,605,000	4,455,605,000	104.1	100.0
増減	33,914,000	129,666,000	129,666,000		

地方交付税は、予算現額 4,312,610,000 円に対し、収入済額は 4,325,939,000 円であり、前年度と比較し 129,666,000 円（2.9%）減少している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	5,600,000	6,156,000	6,156,000	109.9	100.0
元	6,000,000	5,735,000	5,735,000	95.6	100.0
増減	400,000	421,000	421,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 5,600,000 円に対し、収入済額は 6,156,000 円であり、前年度と比較し 421,000 円（7.3%）増加している。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	52,914,000	63,385,338	52,912,236	62,536	10,410,566	100.0	83.5
元	66,384,000	77,897,876	64,470,634	1,612,085	11,815,157	97.1	82.8
増減	13,470,000	14,512,538	11,558,398	1,549,549	1,404,591		

分担金及び負担金は、予算現額 52,914,000 円に対し、収入済額は 52,912,236 円で、収入未済額は 10,410,566 円である。収入済額は、前年度と比較し 11,558,398 円(17.9%)減少している。

負担金における収入済額の内訳は、老人福祉費負担金 18,060,971 円及び児童福祉費負担金 28,116,460 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 1,404,591 円(11.9%)の減少となっている。収入未済額の内訳は、老人福祉費負担金が 2,198,580 円、児童福祉費負担金が 6,779,890 円、農業費負担金が 1,432,096 円である。

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 1.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	548,883,000	538,998,667	537,412,337	57,390	1,528,940	97.9	99.7
元	613,017,000	609,977,527	606,906,707	7,350	3,063,470	99.0	99.5
増減	64,134,000	70,978,860	69,494,370	50,040	1,534,530		

使用料及び手数料は、予算現額 548,883,000 円に対し、収入済額は 537,412,337 円であり、前年度と比較し 69,494,370 円(11.5%)減少している。

使用料における収入済額の内訳は、児童福祉使用料 79,265,050 円及び住宅使用料 30,500,920 円である。

手数料における収入済額の内訳は、戸籍住民基本台帳手数料 23,536,150 円及び清掃手数料 358,924,260 円である。

収入未済額は、1,528,940 円であり、前年度と比較し 1,534,530 円(50.1%)減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 1,233,030 円である。

第 16 款 国庫支出金（構成比 25.9%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	8,751,737,890	8,466,185,456	8,466,185,456	96.7	100.0
元	2,836,532,974	2,489,844,139	2,489,844,139	87.8	100.0
増減	5,915,204,916	5,976,341,317	5,976,341,317		

国庫支出金は、予算現額 8,751,737,890 円に対し、収入済額は 8,466,185,456 円であり、前年度と比較し 5,976,341,317 円（240.0%）増加している。

国庫支出金の主なものは、社会福祉費負担金 744,523,444 円、老人福祉費負担金 39,956,940 円、児童福祉費負担金 386,804,362 円、生活保護費負担金 801,763,000 円、公共土木施設災害復旧費負担金 51,962,890 円、文教施設災害復旧費負担金 44,302,000 円、総務費補助金 880,246,959 円、児童福祉費補助金 272,890,842 円、道路橋梁費補助金 54,319,000 円、都市計画費補助金 44,668,000 円、住宅費補助金 44,046,000 円、小学校費補助金 114,741,354 円、中学校費補助金 73,634,646 円、保健体育費補助金 180,724,000 円及び社会福祉費委託金 4,602,186,715 円である。

第 17 款 県支出金（構成比 9.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	6,290,632,648	3,034,134,793	3,034,134,793	48.2	100.0
元	8,183,116,000	2,759,073,115	2,759,073,115	33.7	100.0
増減	1,892,483,352	275,061,678	275,061,678		

県支出金は、予算現額 6,290,632,648 円に対し、収入済額は 3,034,134,793 円であり、前年度と比較し 275,061,678 円（10.0%）増加している。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 611,021,617 円、児童福祉費負担金 141,108,643 円、災害救助費負担金 624,528,396 円、社会福祉費補助金 56,629,942 円、児童福祉費補助金 77,964,281 円、農業費補助金 1,141,724,428 円、住宅費補助金 126,366,000 円及び徴税费委託金 79,993,694 円である。

第 18 款 財産収入（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	26,176,000	27,202,548	27,202,548	0	0	103.9	100.0
元	40,567,000	41,720,206	41,697,282	22,924	0	102.8	99.9
増減	14,391,000	14,517,658	14,494,734	22,924	0		

財産収入は、予算現額 26,176,000 円に対し、収入済額は 27,202,548 円であり、前年度と比較し 14,494,734 円（34.8%）減少している。

財産収入の主なものは、財産貸付収入 24,178,219 円である。

第 19 款 寄附金（構成比 1.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	383,002,000	336,003,036	336,003,036	87.7	100.0
元	2,471,246,000	2,521,241,992	2,521,241,992	102.0	100.0
増減	2,088,244,000	2,185,238,956	2,185,238,956		

寄附金は、予算現額 383,002,000 円に対し、収入済額は 336,003,036 円であり、前年度と比較し 2,185,238,956 円（86.7%）減少している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 330,829,408 円である。

第20款 繰入金（構成比 8.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	3,006,718,000	2,620,251,175	2,620,251,175	87.1	100.0
元	1,794,134,000	1,786,105,453	1,786,105,453	99.6	100.0
増減	1,212,584,000	834,145,722	834,145,722		

繰入金は、予算現額 3,006,718,000 円に対し、収入済額は 2,620,251,175 円であり、前年度と比較し 834,145,722 円（46.7%）増加している。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 81,626,638 円、庁舎等建設基金繰入金 50,648,665 円、観光振興基金繰入金 2,025,510,000 円、フレフレ・たてやま応援基金繰入金 73,495,522 円、やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金 92,025,000 円、子ども・子育て支援基金繰入金 107,182,000 円及び前澤友作館山応援基金繰入金 144,556,000 円である。

第21款 繰越金（構成比 6.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	2,089,089,486	2,089,089,790	2,089,089,790	100.0	100.0
元	426,423,292	426,423,076	426,423,076	100.0	100.0
増減	1,662,666,194	1,662,666,714	1,662,666,714		

繰越金は、予算現額 2,089,089,486 円に対し、収入済額は 2,089,089,790 円であり、前年度と比較し 1,662,666,714 円（389.9%）増加している。

第 22 款 諸収入（構成比 2.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	751,944,000	792,339,137	744,353,394	1,920,033	46,065,710	99.0	93.9
元	485,424,000	549,012,424	492,343,035	1,893,420	54,775,969	101.4	89.7
増減	266,520,000	243,326,713	252,010,359	26,613	8,710,259		

諸収入は、予算現額 751,944,000 円に対し、収入済額は 744,353,394 円であり、前年度と比較し 252,010,359 円（51.2%）増加している。

諸収入の主なものは、中小企業預託金元利収入 346,800,000 円、清掃費受託事業収入 36,547,623 円、学校給食費 70,190,638 円、生活保護費過年度収入 38,378,616 円及び雑入 158,199,636 円である。

諸収入の収入未済額は、46,065,710 円であり、前年度と比較し 8,710,259 円（15.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、学校給食費（現年度分及び過年度分）4,249,313 円、雑入のうち生活保護法第 7 8 条による徴収金（現年度分及び過年度分）25,105,693 円、生活保護法第 6 3 条による返還金（現年度分及び過年度分）13,189,280 円である。

第 23 款 市債（構成比 9.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
2	6,082,400,000	3,146,400,000	3,146,400,000	51.7	100.0
元	5,231,000,000	1,312,800,000	1,312,800,000	25.1	100.0
増減	851,400,000	1,833,600,000	1,833,600,000		

市債は、予算現額 6,082,400,000 円に対し、収入済額は 3,146,400,000 円であり、前年度と比較し 1,833,600,000 円（139.7%）増加している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目		節	市債	
総務債	2,500,000	総務債	交通安全施設整備事業債	700,000
			コミュニティセンター設備改修事業債	1,800,000
衛生債	58,400,000	清掃債	清掃自動車等購入事業債	10,800,000
			じん芥処理施設改修事業債	21,000,000
			し尿処理施設改修事業債	9,900,000
		上水道債	上水道出資債	16,700,000
農林水産業債	13,900,000	農業債	農業施設整備事業債	12,500,000
		水産業債	漁港漁場整備事業債	1,400,000
土木債	245,700,000	道路橋梁債	道路橋梁整備事業債	154,000,000
		河川債	河川整備事業債	20,100,000
		港湾債	港湾整備事業債	1,700,000
			都市計画債	河川排水路整備事業債
		都市計画道路整備事業債	32,900,000	
		住宅債	市営住宅改修事業債	23,700,000
消防債	27,800,000	消防債	消防施設整備事業債	27,800,000
教育債	1,042,800,000	小学校債	学校教育施設等整備事業債	53,600,000
		中学校債	中学校施設改修事業債	10,900,000
			学校教育施設等整備事業債	29,200,000
		保健体育債	学校給食施設整備事業債	949,100,000
災害復旧債	1,098,300,000	農林水産業費災害復旧債	農林水産業費災害復旧債	4,400,000
		土木費災害復旧債	土木施設災害復旧事業債	112,000,000
		その他災害復旧債	その他災害復旧債	23,800,000
		災害対策債	災害対策債	958,100,000
臨時財政対策債	556,700,000	臨時財政対策債	臨時財政対策債	556,700,000
歳入欠かん債	30,000,000	歳入欠かん債	歳入欠かん債	30,000,000
減収補てん債	70,300,000	減収補てん債	減収補てん債	70,300,000
合計	3,146,400,000			3,146,400,000

(2) 歳出

令和2年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 39,295,794,024 円に対し、支出済額は 31,079,615,703 円である。翌年度繰越額 1,622,316,726 円を差し引いた不用額は 6,593,861,595 円で、執行率は 79.1% である。

支出済額は、前年度と比較し 9,661,045,099 円 (45.1%) 増加している。

【一般会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	39,295,794,024	31,079,615,703	1,622,316,726	6,593,861,595	79.1
元	33,366,744,266	21,418,570,604	10,255,419,024	1,692,754,638	64.2
増減	5,929,049,758	9,661,045,099	8,633,102,298	4,901,106,957	

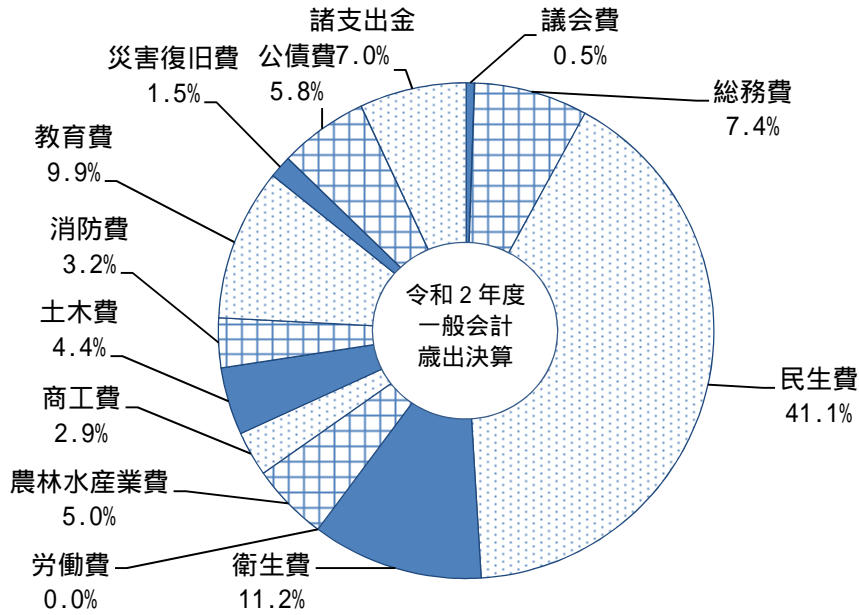
款別支出状況

款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

款	予算現額	支出済額	執行率
	円	円	%
1 議会費	175,525,000	170,749,642	97.3
2 総務費	2,531,379,151	2,305,769,468	91.1
3 民生費	13,290,471,652	12,758,490,616	96.0
4 衛生費	8,554,046,000	3,476,365,803	40.6
5 労働費	31,000	22,000	71.0
6 農林水産業費	2,673,492,999	1,566,101,205	58.6
7 商工費	1,146,160,000	915,370,880	79.9
8 土木費	1,583,019,898	1,369,960,154	86.5
9 消防費	1,022,875,000	1,006,861,382	98.4
10 教育費	3,460,001,545	3,084,462,329	89.1
11 災害復旧費	825,011,808	457,540,195	55.5
12 公債費	1,807,645,000	1,805,858,104	99.9
13 諸支出金	2,219,120,825	2,162,063,925	97.4
14 予備費	7,014,146	0	0.0
合計	39,295,794,024	31,079,615,703	79.1

【款別の支出構成比】



不用額

不用額は6,593,861,595円で、前年度と比較し4,901,106,957円(289.5%)増加している。

不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

款		令和2年度	令和元年度	増減
		円	円	円
1	議会費	4,775,358	5,100,597	325,239
2	総務費	193,858,463	121,478,279	72,380,184
3	民生費	531,981,036	394,163,885	137,817,151
4	衛生費	5,057,180,197	95,934,501	4,961,245,696
5	労働費	9,000	17,120	8,120
6	農林水産業費	139,201,494	689,141,784	549,940,290
7	商工費	230,789,120	80,166,446	150,622,674
8	土木費	80,641,538	84,509,733	3,868,195
9	消防費	16,013,618	11,363,133	4,650,485
10	教育費	144,462,216	114,117,186	30,345,030
11	災害復旧費	129,091,613	71,158,464	57,933,149
12	公債費	1,786,896	1,028,967	757,929
13	諸支出金	57,056,900	150,834	56,906,066
14	予備費	7,014,146	24,423,709	17,409,563
合計		6,593,861,595	1,692,754,638	4,901,106,957

性質別決算状況（普通会計）

性質別区分による決算状況（普通会計）は、次表のとおりである。

【性質別決算状況】

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
1 人件費	3,686,225	11.9	3,350,923	15.6	3,091,857	17.7
2 扶助費	3,800,091	12.2	3,773,929	17.6	3,685,476	21.1
3 公債費	1,805,858	5.8	1,779,344	8.3	1,791,139	10.2
（義務的経費小計）	9,292,174	29.9	8,904,196	41.6	8,568,472	49.0
4 物件費	4,044,494	13.0	3,163,550	14.8	2,596,268	14.9
5 維持補修費	70,045	0.2	51,435	0.2	63,736	0.4
6 補助費等	7,627,894	24.5	2,114,295	9.9	2,049,948	11.7
7 経常的貸付金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 経常的繰出金	2,208,295	7.1	2,405,916	11.2	2,349,988	13.4
（経常的経費小計）	23,242,902	74.8	16,639,392	77.7	15,628,412	89.4
9 積立金	2,307,841	7.4	2,409,301	11.2	324,820	1.9
10 投資・出資金・貸付金	363,510	1.2	119,725	0.6	81,262	0.5
11 繰出金	85,682	0.3	292,084	1.4	254,078	1.5
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 投資的経費	5,079,681	16.3	1,958,069	9.1	1,189,804	6.8
普通建設事業費	4,599,602	14.8	1,614,616	7.5	1,142,089	6.5
災害復旧事業費	480,079	1.5	343,453	1.6	47,715	0.3
合 計	31,079,616	100.0	21,418,571	100.0	17,478,376	100.0

第1款 議会費（構成比 0.5%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	175,525,000	170,749,642	0	4,775,358	97.3
元	176,448,000	171,347,403	0	5,100,597	97.1
増減	923,000	597,761	0	325,239	

議会費は、当初予算額 180,316,000 円に補正予算額 4,791,000 円を減じた予算現額 175,525,000 円に対し、支出済額は 170,749,642 円で、執行率は 97.3%であり、前年度と比較し 597,761 円（0.3%）減少している。

項別支出内訳は、議会費 170,749,642 円であり、このうち人件費は、163,363,811 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 1,360,654 円、会議録調製委託料 1,903,573 円、議場

マイクシステム等借上料 1,684,800 円及び政務活動費交付金 486,998 円である。

第 2 款 総務費（構成比 7.4%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	2,531,379,151	2,305,769,468	31,751,220	193,858,463	91.1
元	2,279,485,000	2,152,083,721	5,923,000	121,478,279	94.4
増減	251,894,151	153,685,747	25,828,220	72,380,184	

総務費は、当初予算額 2,199,575,000 円に補正予算額 316,272,000 円、繰越事業費繰越額 5,923,000 円及び予備費充用額 9,609,151 円を加えた予算現額 2,531,379,151 円に対し、支出済額は 2,305,769,468 円で、執行率は 91.1% である。前年度と比較し 153,685,747 円（7.1%）増加している。

翌年度繰越額は、移住・定住促進事業 885,000 円、防災行政無線整備事業 22,506,220 円及び戸籍システム・住民基本台帳システム改修事業 8,360,000 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 1,897,191,183 円、徴税費 222,837,047 円、戸籍住民基本台帳費 93,253,187 円、選挙費 25,637,499 円、統計調査費 40,997,904 円、監査委員費 25,852,648 円であり、これらのうち人件費は、866,890,075 円である。

支出の主なものは、千葉県市町村総合事務組合負担金 397,348,264 円、総務事務センター委託料 48,681,941 円、安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 31,386,000 円、防災行政情報配信設備統合改修工事請負費 40,608,700 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 90,547,590 円、ネットワーク機器等設定委託料 63,819,800 円、ふるさと納税返礼品代 87,317,986 円及び固定資産税土地評価業務委託料 30,558,000 円である。

第 3 款 民生費（構成比 41.1%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	13,290,471,652	12,758,490,616	0	531,981,036	96.0
元	8,882,664,612	7,469,339,079	1,019,161,648	394,163,885	84.1
増減	4,407,807,040	5,289,151,537	1,019,161,648	137,817,151	

民生費は、当初予算額 7,310,930,000 円に補正予算額 4,958,545,000 円、繰越事業費繰越額 1,019,161,648 円及び予備費充用額 1,835,004 円を加えた予算現額 13,290,471,652 円に対し、支出済額は 12,758,490,616 円で、執行率は 96.0% である。前年度と比較し 5,289,151,537 円（70.8%）増加している。

項別支出内訳は、社会福祉費 6,740,423,191 円、老人福祉費 2,045,211,294 円、児童福祉費 2,002,249,844 円、生活保護費 1,129,817,278 円、災害救助費 840,789,009 円であり、これらのうち人件費は、767,709,262 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 1,045,892,720 円、国民健康保険特別会計繰出金 445,571,384 円、介護保険特別会計繰出金 988,271,640 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 633,754,000 円、児童手当費 483,770,000 円、私立保育園運営委託料 276,452,010 円及び生活保護事業扶助費 1,007,195,469 円である。

生活保護事業扶助費の主なものは、生活扶助費 248,132,026 円、住宅扶助費 151,812,908 円及び医療扶助費 571,421,380 円である。

第 4 款 衛生費（構成比 11.2%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	8,554,046,000	3,476,365,803	20,500,000	5,057,180,197	40.6
元	8,903,057,000	2,462,122,499	6,345,000,000	95,934,501	27.7
増減	349,011,000	1,014,243,304	6,324,500,000	4,961,245,696	

衛生費は、当初予算額 2,071,645,000 円に補正予算額 136,901,000 円、繰越事業費繰越額 6,345,000,000 円及び予備費充用額 500,000 円を加えた予算現額 8,554,046,000 円に対し、支出済額は 3,476,365,803 円で、執行率は 40.6% である。前年度と比較し 1,014,243,304 円（41.2%）増加している。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,000,000 円及び衛生センター運営事業 17,500,000 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 613,965,931 円、清掃費 2,622,473,872 円、上水道費 239,926,000 円であり、これらのうち人件費は、377,958,440 円である。

支出の主なものは、予防接種委託料 101,725,682 円、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 103,776,000 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 92,136,024 円、清掃センター焼却灰処理業務委託料 99,896,466 円、清掃センター機械等補修工事請負費 174,618,895 円、災害廃棄物処理業務委託料 303,183,089 円、災害廃棄物撤去等業務委託料 471,608,138 円、災害廃棄物仮置場管理運営業務委託料 472,855,470 円、被災家屋撤去等費用負担金 126,946,929 円及び三芳水道企業団補助金 223,216,000 円である。

第 5 款 労働費（構成比 0.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	31,000	22,000	0	9,000	71.0
元	30,000	12,880	0	17,120	42.9
増減	1,000	9,120	0	8,120	

労働費は、予算現額 31,000 円に対し、支出済額は 22,000 円で、執行率は 71.0% であ

り，前年度と比較し9,120円（70.8%）増加している。

項別支出内訳は，雇用対策費22,000円である。支出は，印刷製本費22,000円である。

第6款 農林水産業費（構成比 5.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	2,673,492,999	1,566,101,205	968,190,300	139,201,494	58.6
元	3,151,422,200	336,105,416	2,126,175,000	689,141,784	10.7
増減	477,929,201	1,229,995,789	1,157,984,700	549,940,290	

農林水産業費は，当初予算額455,371,000円に補正予算額91,799,000円，繰越事業費繰越額2,126,175,000円及び予備費充用額147,999円を加えた予算現額2,673,492,999円に対し，支出済額は1,566,101,205円で，執行率は58.6%であり，前年度と比較し1,229,995,789円（366.0%）増加している。

翌年度繰越額は，「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備事業補助金841,000円，食のまちづくり拠点施設整備公募要項等策定事業1,983,300円，経営体育成支援事業補助金6,534,000円，土地改良事業3,531,000円，強い農業・担い手づくり総合支援交付金951,306,000円及び法定外水路改修事業3,995,000円である。

項別支出内訳は，農業費1,525,344,547円，林業費10,000,775円，水産業費30,755,883円であり，これらのうち人件費は，144,603,333円である。

支出の主なものは，有害鳥獣対策事業委託料21,354,715円，有害鳥獣被害防止対策事業補助金26,782,054円，産地パワーアップ事業補助金112,877,000円，強い農業・担い手づくり総合支援交付金472,637,000円，農業者事業継続応援給付金24,000,000円，畜産競争力強化対策整備事業補助金579,488,000円，農用地総合整備事業負担金51,597,340円及び多面的機能支払交付金32,547,163円である。

第7款 商工費（構成比 2.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,146,160,000	915,370,880	0	230,789,120	79.9
元	2,547,890,000	2,467,723,554	0	80,166,446	96.9
増減	1,401,730,000	1,552,352,674	0	150,622,674	

商工費は，当初予算額410,893,000円に補正予算額735,267,000円を加えた予算現額1,146,160,000円に対し，支出済額は915,370,880円で，執行率は79.9%である。前年度と比較し1,552,352,674円（62.9%）減少している。

項別支出内訳は，商工費915,370,880円であり，このうち人件費は，149,244,186円で

ある。

支出の主なものは、中小企業融資預託金 50,000,000 円、中小企業融資返済元金助成金 38,821,030 円、中小企業等事業所家賃支援助成金 37,800,000 円、キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金 50,156,295 円、プレミアム商品券支援事業補助金 59,853,000 円、中小企業融資保証料補給金 33,141,375 円、中小企業融資利子補給金 27,538,965 円、観光振興基金積立金 31,229,354 円及び観光地美化事業委託料 11,462,560 円である。

第 8 款 土木費（構成比 4.4%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,583,019,898	1,369,960,154	132,418,206	80,641,538	86.5
元	1,761,819,501	1,374,694,170	302,615,598	84,509,733	78.0
増減	178,799,603	4,734,016	170,197,392	3,868,195	

土木費は、当初予算額 1,256,278,000 円に補正予算額 23,612,000 円、繰越事業費繰越額 302,615,598 円及び予備費充用額 514,300 円を加えた予算現額 1,583,019,898 円に対し、支出済額は 1,369,960,154 円で、執行率は 86.5% である。前年度と比較し 4,734,016 円（0.3%）減少している。

翌年度繰越額は、道路等維持事業 2,845,900 円、道路新設改良事業 118,432,806 円、橋梁整備事業 5,395,500 円、館山港修築工事負担金 2,719,000 円及び雨水排水路管理事業 3,025,000 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 89,761,430 円、道路橋梁費 351,684,346 円、河川費 36,769,260 円、港湾費 27,615,895 円、都市計画費 806,047,749 円及び住宅費 58,081,474 円であり、これらのうち人件費は、269,629,809 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 246,110,560 円、下水道事業会計負担金 330,610,000 円及び下水道事業会計補助金 127,298,000 円である。

第 9 款 消防費（構成比 3.2%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,022,875,000	1,006,861,382	0	16,013,618	98.4
元	998,308,260	986,945,127	0	11,363,133	98.9
増減	24,566,740	19,916,255	0	4,650,485	

消防費は、当初予算額 1,018,459,000 円に補正予算額 3,566,000 円及び予備費充用額 850,000 円を加えた予算現額 1,022,875,000 円に対し、支出済額は 1,006,861,382 円で、執行率は 98.4% である。前年度と比較し 19,916,255 円（2.0%）増加している。

項別支出内訳は、消防費 1,006,861,382 円であり、このうち人件費は、29,879,536 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 889,438,000 円、自動車購入費 20,948,590 円及び消防団詰所改修工事請負費 22,919,418 円である。

第 10 款 教育費（構成比 9.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,460,001,545	3,084,462,329	231,077,000	144,462,216	89.1
元	1,767,858,504	1,649,204,018	4,537,300	114,117,186	93.3
増減	1,692,143,041	1,435,258,311	226,539,700	30,345,030	

教育費は、当初予算額 2,747,311,000 円に補正予算額 702,345,000 円、繰越事業費繰越額 4,537,300 円及び予備費充用額 5,808,245 円を加えた予算現額 3,460,001,545 円に対し、支出済額は 3,084,462,329 円で、執行率は 89.1% である。前年度と比較し 1,435,258,311 円（87.0%）増加している。

翌年度繰越額は、学校施設換気対策費 26,106,000 円、小学校施設環境改善事業 88,235,000 円、中学校施設環境改善事業 98,736,000 円及び統合中学校整備事業 18,000,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 195,946,257 円、小学校費 541,432,219 円、中学校費 369,189,820 円、幼稚園費 188,097,052 円、社会教育費 228,682,592 円、保健体育費 1,561,114,389 円であり、これらのうち人件費は、640,692,370 円である。

支出の主なものは、校内通信ネットワーク整備委託料 186,246,390 円、第三中学校整備事業設計委託料 32,450,000 円、給食材料購入費 92,904,626 円、学校給食調理業務委託料 40,908,242 円、維持管理運営業務委託料 59,026,716 円及び建物購入費 1,150,000,000 円である。

第 11 款 災害復旧費（構成比 1.5%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	825,011,808	457,540,195	238,380,000	129,091,613	55.5
元	853,117,480	329,952,538	452,006,478	71,158,464	38.7
増減	28,105,672	127,587,657	213,626,478	57,933,149	

災害復旧費は、当初予算額 252,300,000 円に補正予算額 117,392,000 円、繰越事業費繰越額 452,006,478 円及び予備費充用額 3,313,330 円を加えた予算現額 825,011,808 円に対し、支出済額は 457,540,195 円で、執行率は 55.5% である。前年度と比較し 127,587,657 円（38.7%）増加している。

翌年度繰越額は，土木施設災害復旧事業 238,380,000 円である。

項別支出内訳は，農林水産施設災害復旧費 56,908,050 円，土木施設災害復旧費 290,556,670 円，文教施設災害復旧費 92,952,666 円及びその他公共施設等災害復旧費 17,122,809 円である。

支出の主なものは，農業施設災害復旧工事請負費 49,378,000 円，土木施設災害復旧工事請負費 253,927,400 円及び学校施設等災害復旧工事請負費 77,121,904 円である。

第 12 款 公債費（構成比 5.8%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2	1,807,645,000	1,805,858,104	1,786,896	99.9
元	1,780,373,000	1,779,344,033	1,028,967	99.9
増減	27,272,000	26,514,071	757,929	

公債費は，予算現額 1,807,645,000 円に対し，支出済額は 1,805,858,104 円で，執行率は 99.9%である。前年度と比較し 26,514,071 円（1.5%）増加している。

項別支出内訳は，公債費 1,805,858,104 円である。支出は，地方債元金償還金 1,702,046,740 円及び地方債利子償還金 103,811,364 円である。

第 13 款 諸支出金（構成比 7.0%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2	2,219,120,825	2,162,063,925	57,056,900	97.4
元	239,847,000	239,696,166	150,834	99.9
増減	1,979,273,825	1,922,367,759	56,906,066	

諸支出金は，当初予算額 157,246,000 円に補正予算額 2,061,467,000 円及び予備費充用額 407,825 円を加えた予算現額 2,219,120,825 円に対し，支出済額は 2,162,063,925 円で，執行率は 97.4%である。前年度と比較し 1,922,367,759 円（802.0%）増加している。

項別支出内訳は，土地開発基金費 14,720 円，財政調整基金費 215,179 円，庁舎等建設基金費 164,899 円，前澤友作館山応援基金費 2,000,245,692 円，フレフレ・たてやま応援基金費 88,641,481 円，都市計画事業基金費 50,681,954 円及び館山市まち・ひと・しごと創生基金費 22,100,000 円である。

第 14 款 予備費（構成比 0.0%）

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
2	30,000,000	0	22,985,854	7,014,146
元	30,000,000	245,000,000	250,576,291	24,423,709
増減	0	245,000,000	227,590,437	17,409,563

予備費は、各款へ 22,985,854 円充用している。款別の充用額は、総務費 9,609,151 円、民生費 1,835,004 円、衛生費 500,000 円、農林水産業費 147,999 円、土木費 514,300 円、消防費 850,000 円、教育費 5,808,245 円、災害復旧費 3,313,330 円及び諸支出金 407,825 円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

《 歳入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,082,725,000 円に補正予算額 288,774,000 円を加えた予算現額 6,371,499,000 円に対して、調定額は 6,498,446,366 円で、収入済額は 6,200,537,908 円である。前年度と比較し 40,267,259 円(0.6%)減少している。

予算現額に対する収入率は 97.3%、調定額に対する収入率は 95.4%である。前年度と比較し、不納欠損額で 12,159,171 円(30.3%)減少し、収入未済額で 8,145,839 円(2.9%)減少している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	6,371,499,000	6,498,446,366	6,200,537,908	27,939,069	269,969,389	97.3	95.4
元	6,163,437,000	6,559,018,635	6,240,805,167	40,098,240	278,115,228	101.3	95.1
増減	208,062,000	60,572,269	40,267,259	12,159,171	8,145,839		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険税	1,066,197,000	1,323,425,891	1,025,854,496	27,905,392	269,666,003	96.2	77.5
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	
国庫支出金	682,000	2,544,000	2,544,000	0	0	373.0	100.0
県支出金	4,325,507,000	4,202,768,923	4,202,768,923	0	0	97.2	100.0
財産収入	400,000	39,110	39,110	0	0	9.8	100.0
繰入金	685,484,000	674,844,384	674,844,384	0	0	98.4	100.0
繰越金	283,057,000	283,057,706	283,057,706	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,170,000	11,766,352	11,429,289	33,677	303,386	112.4	97.1
合計	6,371,499,000	6,498,446,366	6,200,537,908	27,939,069	269,969,389	97.3	95.4

款別収入状況

収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,025,854,496 円、県補助金 4,202,768,923 円、繰入金 674,844,384 円及び繰越金 283,057,706 円である。

国民健康保険税は、予算現額 1,066,197,000 円に対し、調定額は 1,323,425,891 円で、収入済額は 1,025,854,496 円であり、不納欠損額は 27,905,392 円で、収入未済額は 269,666,003 円である。

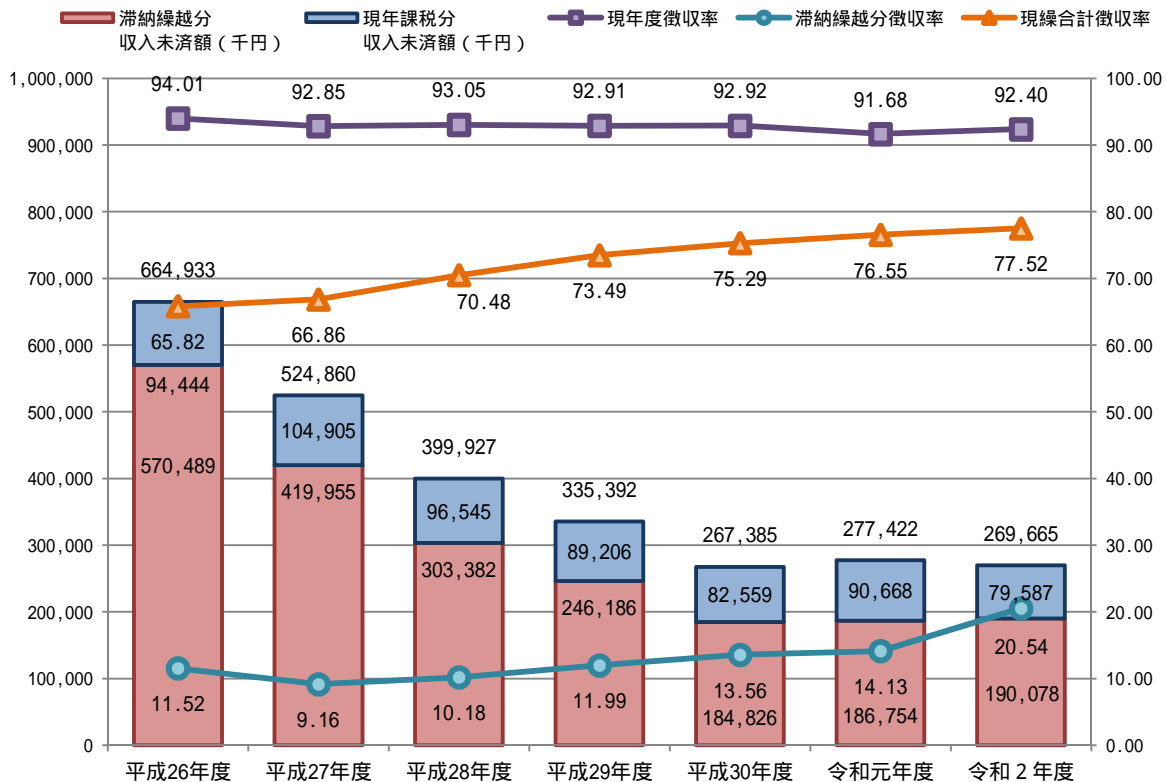
収入未済額は、前年度と比較し 7,757,288 円（2.8%）減少している。不納欠損額は、前年度と比較し 12,069,172 円（30.2%）減少している。

調定額に対する収入率は 77.5% で、前年度と比べ 0.9 ポイント増加している。

国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移

令和 2 年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 92.4%、滞納繰越分徴収率が 20.5%であった。前年度との比較では、現年度分徴収率が 0.7 ポイント、滞納繰越分徴収率が 6.4 ポイントの増となっている。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6,371,499,000 円に対し、支出済額は 5,948,564,555 円で、執行率は 93.4%であり、前年度と比べ 9,182,906 円（0.2%）の減少となっている。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	6,371,499,000	5,948,564,555	0	422,934,445	93.4
元	6,163,437,000	5,957,747,461	0	205,689,539	96.7
増減	208,062,000	9,182,906	0	217,244,906	

款別歳出状況

各款別の支出状況は次表のとおりである。本会計は、歳入決算額 6,200,537,908 円に対し、歳出決算額は 5,948,564,555 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 251,973,353 円となっている。これらのうち人件費は、43,264,379 円である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,545,778,712 円、一般被保険者高額療養費 485,663,933 円、後期高齢者支援金 362,016,355 円、介護納付金 126,403,135 円及び財政調整基金積立金 277,422,110 円である。

【各款別の支出状況】

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
総務費	85,017,000	81,336,961	0	3,680,039	95.7
保険給付費	4,456,979,000	4,090,947,001	0	366,031,999	91.8
国民健康保険事業費納付金	1,470,163,000	1,470,159,886	0	3,114	100.0
共同事業拠出金	2,000	540	0	1,460	27.0
保健事業費	54,336,000	21,107,257	0	33,228,743	38.8
基金積立金	277,783,000	277,422,110	0	360,890	99.9
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸支出金	7,785,500	7,590,800	0	194,700	97.5
予備費	19,432,500	0	0	19,432,500	0.0
合計	6,371,499,000	5,948,564,555	0	422,934,445	93.4

被保険者の状況（3月末～2月末の平均）

被保険者数は 12,755 人で、前年度と比較して 435 人（3.3%）減少している。人口減少や後期高齢者医療保険への移行を背景に、被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

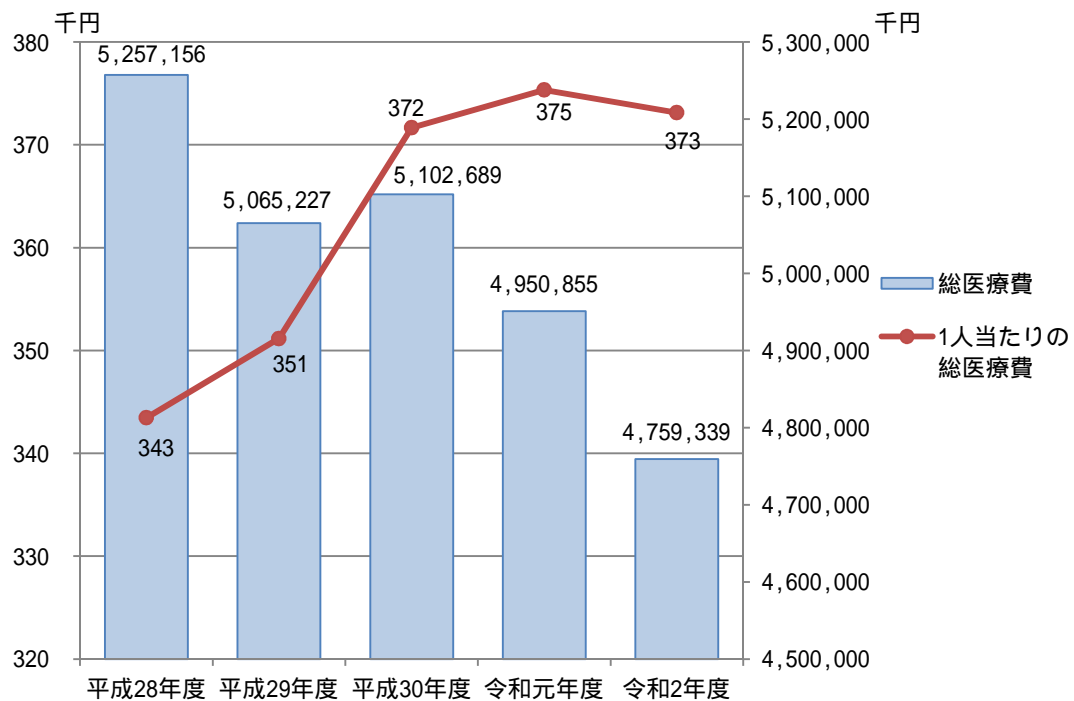
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数（人）	15,306	14,424	13,729	13,190	12,755
対前年度比（%）	-	94.2	95.2	96.1	96.7

医療費の推移

総医療費は 4,759,339,429 円で、一人当たりの総医療費は 373,135 円である。

総医療費は前年度と比較して 191,515,229 円（3.9%）減少している。

【医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 808,444,000 円に補正予算額 178,000 円を加えた予算現額 808,622,000 円に対し、調定額は 786,999,598 円で収入済額は 776,562,550 円であり、前年度と比較し 63,998,028 円 (9.0%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 96.0%、調定額に対する収入率は 98.7%である。前年度と比べ、不納欠損額で 245,431 円 (8.5%) 増加し、収入未済額で 2,804,825 円 (27.8%) 減少している。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	808,622,000	786,999,598	776,562,550	3,143,495	7,293,553	96.0	98.7
元	741,361,000	725,560,964	712,564,522	2,898,064	10,098,378	96.1	98.2
増減	67,261,000	61,438,634	63,998,028	245,431	2,804,825		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	579,795,000	571,126,978	560,673,330	3,143,495	7,310,153	96.7	98.2
繰入金	202,840,000	198,362,317	198,362,317	0	0	97.8	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	25,986,000	17,510,303	17,526,903	0	16,600	67.4	100.1
合計	808,622,000	786,999,598	776,562,550	3,143,495	7,293,553	96.0	98.7

諸収入の収入未済額が 16,600 円となっているが、これは延滞金が二重に納められ、還付の手続を行ったが、納付者が出納閉鎖期間内に受取に来なかったことによるものである。

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額 808,622,000 円に対し、支出済額は 775,802,150 円で、執行率は 95.9%であり、前年度と比較し 50,635,748 円(7.0%)増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、29,559,783 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 726,949,368 円である。

本会計は、歳入決算額 776,562,550 円に対し、歳出決算額は 775,802,150 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 760,400 円となっている。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2	808,622,000	775,802,150	32,819,850	95.9
元	741,361,000	725,166,402	16,194,598	97.8
増減	67,261,000	50,635,748	16,625,252	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	56,190,000	46,759,382	9,430,618	83.2
後期高齢者医療広域連合納付金	745,565,000	726,949,368	18,615,632	97.5
諸支出金	4,353,400	2,093,400	2,260,000	48.1
予備費	2,513,600	0	2,513,600	0.0
合計	808,622,000	775,802,150	32,819,850	95.9

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,908,577,000 円に補正予算額 356,445,000 円を加えた予算現額 6,265,022,000 円に対し 調定額は 6,368,585,051 円で、収入済額は 6,338,250,223 円であり、前年度と比較し 296,224,008 円(4.9%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 101.2%、調定額に対する収入率は 99.5%である。前年度と比べ、不納欠損額は 1,625,297 円(16.2%) 増加し、収入未済額は 5,777,328 円(23.6%) 減少している。

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2	6,265,022,000	6,368,585,051	6,338,250,223	11,635,968	18,698,860	101.2	99.5
元	6,236,038,000	6,076,513,074	6,042,026,215	10,010,671	24,476,188	96.9	99.4
増減	28,984,000	292,071,977	296,224,008	1,625,297	5,777,328		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	1,095,212,000	1,142,578,233	1,112,280,105	11,635,968	18,662,160	101.6	97.3
分 担 金 及 び 負 担 金	7,663,000	7,192,600	7,155,900	0	36,700	93.4	99.5
国庫支出金	1,376,823,000	1,461,764,159	1,461,764,159	0	0	106.2	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,527,463,000	1,487,385,592	1,487,385,592	0	0	97.4	100.0
県 支 出 金	841,799,000	843,544,815	843,544,815	0	0	100.2	100.0
財 産 収 入	119,000	70,583	70,583	0	0	59.3	100.0
繰 入 金	1,089,103,000	1,089,102,640	1,089,102,640	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	326,717,000	326,716,419	326,716,419	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	123,000	10,230,010	10,230,010	0	0	8,317.1	100.0
合 計	6,265,022,000	6,368,585,051	6,338,250,223	11,635,968	18,698,860	101.2	99.5

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6,265,022,000 円に対し、支出済額は 6,067,717,807 円で、執行率は 96.9%であり、前年度と比較し 352,408,011 円（6.2%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、129,803,107 円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 4,874,343,836 円、介護予防サービス等給付費 126,118,079 円、高額介護サービス費 116,980,332 円、特定入所者介護サービス費 168,006,054 円及び介護給付費準備基金積立金 169,041,486 円である。

本会計は、歳入決算額 6,338,250,223 円に対し、歳出決算額は 6,067,717,807 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 270,532,416 円となっている。

各年度末における介護認定者数は、次表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2	6,265,022,000	6,067,717,807	197,304,193	96.9
元	6,236,038,000	5,715,309,796	520,728,204	91.6
増減	28,984,000	352,408,011	323,424,011	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	161,435,000	136,928,417	24,506,583	84.8
保険給付費	5,459,700,000	5,303,191,873	156,508,127	97.1
地域支援事業費	282,871,000	273,110,813	9,760,187	96.5
基金積立金	169,090,000	169,041,486	48,514	100.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0
諸支出金	187,995,010	185,445,218	2,549,792	98.6
予備費	3,929,990	0	3,929,990	0.0
合計	6,265,022,000	6,067,717,807	197,304,193	96.9

【介護認定者数の状況】

単位：人

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者数
2	693	423	1,126	506	473	363	246	3,830
元	639	430	1,105	515	410	332	267	3,698
30	668	404	1,052	476	391	340	257	3,588

第6 財産に関する調書

令和2年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,739,913.15	232.77	1,740,145.92
普通財産	84,966.22	298.81	84,667.41
計	1,824,879.37	66.04	1,824,813.33

土地の決算年度末現在高は、1,824,813.33 m²で、前年度と比較し 66.04 m²減少している。

行政財産は、過去における財産の取得及び処分による変動である。

普通財産は、市有地の一般競争入札による売却により 298.81 m²の減となり、決算年度末現在高は 84,667.41 m²となっている。

建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	141,441.00	1,651.45	143,092.45
普通財産	7,023.06	604.60	6,418.46
計	148,464.06	1,046.85	149,510.91

建物の決算年度末現在高は、149,510.91 m²で、前年度と比較し 1,046.85 m²増加している。

行政財産は、学校給食センターや消防団詰所等の取得、学校施設や公営住宅等の処分により 1,651.45 m²の増となり、決算年度末現在高は 143,092.45 m²となっている。

普通財産は、銀座ビル2号及び旧消防団詰所の処分により 604.60 m²の減となり、決算年度末現在高は 6,418.46 m²となっている。

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	m ² 27,063	m ²	m ² 27,063
分 収			
その他の権原によるもの			
計	27,063		27,063

山林の所有面積は、那古地区に 19,834 m²、船形地区に 7,229 m²ある。

(3) 有価証券

有価証券	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
計	500,000		500,000

有価証券は、株式会社ベイエフエムの 10 株分である。

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
16 団体	10,406,093,000	16,710,000	10,422,803,000

出資による権利の決算年度末現在高は 10,422,803,000 円で、前年度と比較し 16,710,000 円増加している。増減高は、三芳水道企業団への出資金 16,710,000 円の増である。

2. 物 品

【車両保有状況】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 自 動 車	9	(増 1・減 0)	10
貨 物 自 動 車	70	(増 3・減 7)	66
特 殊 自 動 車	17	(増 1・減 0)	18
マ イ ク ロ バ ス	3	(増 0・減 0)	3
バ ス	3	(増 0・減 0)	3
消 防 関 係 自 動 車	25	(増 1・減 0)	26
二 輪 車	1	(増 0・減 0)	1
計	128	(増 6・減 7)	127

車両の決算年度末現在高は 127 台で、前年度と比較し 1 台減少している。

本年度の車両の増減は、乗用自動車 1 台の購入、貨物自動車 3 台の購入と 7 台の処分、特殊自動車 1 台の購入及び消防関係自動車 1 台の購入によるものである。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	332,013,000	38,932,000	293,081,000
(公 社) 千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	0	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 公 社 基 金 預 託 金	30,000,000	7,300,000	22,700,000
計	368,408,000	46,232,000	322,176,000

債権の決算年度末現在高は、322,176,000 円で、前年度と比較し 46,232,000 円減少している。これは地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円及び千葉県地方土地開発公社基金預託金 7,300,000 円の減によるものである。

4. 基金

基金は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
館山市財政調整基金	現金	1,096,594,933	578,215,179	1,674,810,112
館山市学童災害共済基金	現金	5,480,535	5,480,535	0
館山市土地開発基金	現金	100,736,804	14,720	100,751,524
	土地	0.00㎡	0.00	0.00㎡
館山市国民健康保険 財政調整基金	現金	495,701,648	48,149,110	543,850,758
館山市減債基金	現金	0	0	0
館山市文化振興基金	現金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現金	1,546,573,573	50,483,766	1,496,089,807
	有価証券	0	0	0
館山市ふるさと創生奨学基金	現金	41,926,079	3,230,221	45,156,300
	債権 (貸付金)	39,612,500	1,028,000	38,584,500
館山市中山間地域 農村活性化基金	現金	6,330,883	2,084,890	4,245,993
館山市介護給付費準備基金	現金	531,354,709	68,210,486	599,565,195
館山市スポーツ振興基金	現金	3,798,041	416,763	3,381,278
館山市観光振興基金	現金	2,048,736,207	1,994,280,646	54,455,561
フレフレ・たてやま応援基金	現金	72,298,522	15,145,959	87,444,481
館山市看護師等修学資金 貸付基金	現金	34,939,139	336,690	35,275,829
	債権 (貸付金)	80,010,000	6,540,000	73,470,000
ダッペエ基金	現金	856,994	257,272	1,114,266
館山市環境保全基金	現金	282,280,143	19,289,833	301,569,976
小谷家住宅保存活用支援基金	現金	4,899,273	1,157,716	6,056,989
館山市コミュニティ医療 推進基金	現金	32,161,187	7,284,985	39,446,172
館山市やさしいまちづくり 推進福祉基金	現金	250,638,447	82,229,929	168,408,518
館山市子ども・子育て支援 基金	現金	249,426,911	73,749,922	175,676,989
館山市森林環境譲与税基金	現金	2,839,100	6,120,515	8,959,615
前澤友作館山応援基金（新規）	現金	0	1,855,689,692	1,855,689,692
館山市まち・ひと・しごと 創生基金（新規）	現金	0	22,100,000	22,100,000
館山市都市計画事業基金 （新規）	現金	0	50,681,954	50,681,954
合 計	現金	6,837,573,128	467,157,881	7,304,731,009
	債権	119,622,500	7,568,000	112,054,500
	有価証券	0	0	0
	土地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

令和2年度末：24基金

基金現在高は、令和3年3月31日現在。出納閉鎖期間（令和3年4月～5月）による増減は含まない。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（定額運用型）

- （1）館山市土地開発基金
- （2）館山市文化振興基金
- （3）館山市ふるさと創生奨学基金
- （4）館山市看護師等修学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月14日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

令和2年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号し、審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 館山市土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	100,736,804	14,720	0	100,751,524
土 地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

本基金は、公用若しくは公共用地に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置したものであり、主には公共用地等の先行取得の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 100,751,524 円と土地 0 ㎡であり、前年度と比べ現金で 14,720 円の増加、土地は増減なしである。

現金の増加については、一般会計からの繰入金 14,720 円(運用利子)によるものである。

(2) 館山市文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	30,000,000	0	0	30,000,000

本基金は、美術品及び歴史等に関する文化資料の購入資金に充てるために設置したものであり、文化資料の購入の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 30,000,000 円で、前年度と同額である。

(3) 館山市ふるさと創生奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	41,926,079	7,730,221	4,500,000	45,156,300
債 権 (貸付金)	39,612,500	4,500,000	5,528,000	38,584,500
合 計	81,538,579	12,230,221	10,028,000	83,740,800

本基金は、館山市ふるさと創生奨学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規程を有している。

本基金の決算年度末現在高は、現金 45,156,300 円及び債権（奨学資金貸付金）38,584,500 円の合計 83,740,800 円であり、前年度と比較し 2,202,221 円増加している。

現金の増加については、返還金 5,260,000 円、一般会計からの繰入金 2,470,221 円で、その内訳は 6,221 円（運用利子）及び 2,464,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 4,500,000 円となっている。

債権の増加については、貸付金 4,500,000 円であり、減少については、返還金 5,260,000 円及び返還金免除分 268,000 円となっている。

（４）館山市看護師等修学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	34,939,139	8,946,690	8,610,000	35,275,829
債 権 （ 貸 付 金 ）	80,010,000	8,610,000	15,150,000	73,470,000
合 計	114,949,139	17,556,690	23,760,000	108,745,829

本基金は、館山市看護師等修学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

決算年度末現在高は、現金 35,275,829 円及び債権（修学資金貸付金）73,470,000 円の合計 108,745,829 円であり、前年度と比較し 6,203,310 円減少している。

現金の増加については、返還金 2,850,000 円、一般会計からの繰入金 6,096,690 円で、その内訳は 4,690 円（運用利子）及び 6,092,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 8,610,000 円となっている。

債権の増加は、貸付金 8,610,000 円であり、減少については、返還金 2,850,000 円及び返還金免除分 12,300,000 円となっている。

令和2年度館山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度館山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月27日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、審査に付された決算書類が地方公営企業法に基づいて作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかについて検証した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

また、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

なお、文中に記載している指標については、総務省の各年度地方公営企業決算状況調査によるものであるが、令和2年度については、決算審査時未確定値であることを付言する。

館山市下水道事業会計

1. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入における下水道事業収益は、予算額 647,792,000 円に対し、決算額は 649,169,362 円で、収入率は 100.2%である。

収益的支出における下水道事業費用は、予算額 526,814,000 円に対し、決算額は 515,128,735 円で、執行率は 97.8%である。

< 収益 >

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	647,792,000	649,169,362	1,377,362	100.2
(1) 営業収益	101,419,000	102,851,858	1,432,858	101.4
(2) 営業外収益	538,816,000	538,761,090	54,910	100.0
(3) 特別利益	7,557,000	7,556,414	586	100.0

< 費用 >

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2. 下水道事業費用	526,814,000	515,128,735	11,685,265	97.8
(1) 営業費用	433,482,000	425,993,048	7,488,952	98.3
(2) 営業外費用	84,489,000	81,401,550	3,087,450	96.3
(3) 特別損失	7,843,000	7,734,137	108,863	98.6
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

< 前年度との決算比較 >

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	649,169,362		649,169,362	-
(1) 営業収益	102,851,858		102,851,858	-
(2) 営業外収益	538,761,090		538,761,090	-
(3) 特別利益	7,556,414		7,556,414	-
2. 下水道事業費用	515,128,735		515,128,735	-
(1) 営業費用	425,993,048		425,993,048	-
(2) 営業外費用	81,401,550		81,401,550	-
(3) 特別損失	7,734,137		7,734,137	-
(4) 予備費	0		0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 296,362,000 円に対し、決算額は 238,385,600 円で、収入率は 80.4% である。

資本的支出は、予算額 538,057,000 円に対し、決算額は 475,289,243 円で、執行率は 88.3% である。

<収入>

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 資本的収入	296,362,000	238,385,600	57,976,400	80.4
(1) 企業債	215,100,000	187,100,000	28,000,000	87.0
(2) 一般会計負担金	250,000	250,000	0	100.0
(3) 一般会計補助金	38,492,000	38,492,000	0	100.0
(4) 補助金	40,120,000	9,870,000	30,250,000	24.6
(5) 負担金	2,400,000	2,673,600	273,600	111.4

<支出>

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2. 資本的支出	538,057,000	475,289,243	55,000,000	7,767,757	88.3
(1) 建設改良費	123,827,000	63,059,452	55,000,000	5,767,548	50.9
(2) 企業債償還金	412,230,000	412,229,791	0	209	100.0
(3) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

<前年度との決算比較>

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 資本的収入	238,385,600		238,385,600	-
(1) 企業債	187,100,000		187,100,000	-
(2) 一般会計負担金	250,000		250,000	-
(3) 一般会計補助金	38,492,000		38,492,000	-
(4) 補助金	9,870,000		9,870,000	-
(5) 負担金	2,673,600		2,673,600	-
2. 資本的支出	475,289,243		475,289,243	-
(1) 建設改良費	63,059,452		63,059,452	-
(2) 企業債償還金	412,229,791		412,229,791	-
(3) 予備費	0		0	-

資本的収入額 238,385,600 円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 50,000 円を

差し引いた 238,335,600 円が、資本的支出額 475,289,243 円に不足する額 236,953,643 円は、引継金 34,919,268 円、当年度分損益勘定留保額 108,896,000 円及び当年度利益剰余金処分量 93,138,375 円で補てんした。

2. 業務状況

令和 2 年度における業務量は、次表のとおりである。

< 普及率 >

令和 2 年度における業務状況は、行政区域内人口 45,447 人、処理区域内人口 5,500 人、普及率は 12.1%となっている。前年度と比べ、行政区域内人口は 440 人減少し、処理区域内人口に変動はない。

普及率は 0.1 ポイント増加している。

< 有収率 >

年間処理水量は 577,401 m³で、前年度と比べ 24,271 m³減少し、年間有収水量は 531,131 m³で、前年度と比べ 49,369 m³増加している。

有収率は 92.0%で、前年度と比べ 11.9 ポイント増加している。

< 経費回収率 >

汚水処理原価（下水を 1 m³処理するのに必要な経費）は 326 円 1 銭で、前年度と比べ 110 円 61 銭減額し、使用料単価（下水 1 m³あたりの平均単価）は 161 円 53 銭で、前年度と比べ 2 円 53 銭減額している。

経費回収率は 49.5%で、前年度と比べ 11.9 ポイント増加している。

<業務量>

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減	比率
行政区域内人口(ア)	人 45,447	人 45,887	人 440	% 99.0
処理区域内人口(イ)	人 5,500	人 5,500	人 0	% 100.0
水洗化人口(ウ)	人 4,498	人 4,385	人 113	% 102.6
普及率(イ/ア)	% 12.1	% 12.0	ポイント 0.1	% 100.8
水洗化率(ウ/イ)	% 81.8	% 79.7	ポイント 2.1	% 102.6
年間処理水量(エ)	m ³ 577,401	m ³ 601,672	m ³ 24,271	% 96.0
年間有収水量(オ)	m ³ 531,131	m ³ 481,762	m ³ 49,369	% 110.2
有収率(オ/エ)	% 92.0	% 80.1	ポイント 11.9	% 114.9
使用料単価(カ)	円/m ³ 161.53	円/m ³ 164.06	円/m ³ 2.53	% 98.5
汚水処理原価(キ)	円/m ³ 326.01	円/m ³ 436.62	円/m ³ 110.61	% 74.7
経費回収率(カ/キ)	% 49.5	% 37.6	ポイント 11.9	% 131.6

3. 経営状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額 640,603,113 円である。

その内訳は、営業収益 94,285,707 円、営業外収益 538,760,992 円及び特別利益 7,556,414 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 85,794,707 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 321,969,000 円である。

< 事業収益 >

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業収益	94,285,707	14.7			94,285,707
(1) 下水道使用料	85,794,707	13.4			85,794,707
(2) 一般会計負担金	8,391,000	1.3			8,391,000
(3) その他営業収益	100,000	0.0			100,000
2. 営業外収益	538,760,992	84.1			538,760,992
(1) 一般会計負担金	321,969,000	50.3			321,969,000
(2) 一般会計補助金	88,806,000	13.9			88,806,000
(3) 長期前受金戻入	127,969,000	20.0			127,969,000
(4) 雑収益	16,992	0.0			16,992
3. 特別利益	7,556,414	1.2			7,556,414
(1) 過年度損益修正益	7,556,414	1.2			7,556,414
合 計	640,603,113	100.0			640,603,113

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額 501,218,789 円である。

その内訳は、営業費用 414,002,109 円、営業外費用 79,510,520 円及び特別損失 7,706,160 円である。

営業費用の主なものは、処理場・ポンプ施設 111,341,490 円及び減価償却費 236,865,000 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 79,508,210 円である。

< 事業費用 >

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業費用	414,002,109	82.6			414,002,109
(1)処理場・ポンプ施設費	111,341,490	22.2			111,341,490
(2)普及促進費	380,000	0.1			380,000
(3)業務費	6,304,343	1.3			6,304,343
(4)総係費	59,111,276	11.8			59,111,276
(5)減価償却費	236,865,000	47.3			236,865,000
2. 営業外費用	79,510,520	15.9			79,510,520
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	79,508,210	15.9			79,508,210
(2)雑支出	2,310	0.0			2,310
3. 特別損失	7,706,160	1.5			7,706,160
(1)過年度損益修正損	2,310	0.0			
(2)その他特別損失	7,703,850	1.5			7,703,850
合 計	501,218,789	100.0			501,218,789

(3) 純利益等

本年度においては、下水道事業収益 640,603,113 円に対し、下水道事業費用は 501,218,789 円で、差引 139,384,324 円の純利益が発生している。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 139,384,324 円となっている。

(4) 主要財務比率

主要な財務比率(経常収支比率・営業収支比率・累積欠損金比率)は、次表のとおりである。

単位：%

区 分	令和2年度
経常収支比率	128.3
営業収支比率	22.8
累積欠損金比率	0.0

< 経常収支比率 >

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の最も代表的な指標であり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。

< 営業収支比率 >

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の指標である。同比率が 100% 未満である場合は、営業損失が生じていることを示す。

< 累積欠損金比率 >

累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかを、累積欠損金の有無により把握しようとするものであり、営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。

4 . 財政状況

(1) キャッシュ・フロー (業務・財務・投資活動) の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

単位：千円

区 分	令和2年度
業務活動	248,898
投資活動	7,609
財務活動	219,230
資金増減額	22,059
資金期末残高	56,978

令和 2 年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、248,897,898 円である。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の増減を表す。令和 2 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,609,233 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。令和 2 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、219,229,791 円である。

以上の 3 区分から令和 2 年度の資金は、22,058,874 円の増加となり、資金期末残高は 56,978,142 円となっている。

(2) 資産 (固定資産・流動資産)

資産の合計は 13,785,312,011 円である。

固定資産は 13,696,885,987 円であり、主なものとして、土地で 5,741,173,385 円、構築物で 6,027,998,934 円となっている。

流動資産は 88,426,024 円である。

主なものとして、現金・預金で 56,978,142 円となっている。

(3) 負債・資本

負債・資本の合計は、13,785,312,011 円である。

ア 負債

負債合計（固定負債・流動負債・繰延収益）は9,126,282,300 円である。

固定負債は3,883,047,934 円で、主なものとして、建設改良費等の財源に充てるための企業債で3,864,871,934 円となっている。

流動負債は536,182,127 円で、主なものとして、1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債で478,091,000 円となっている。

繰延収益は4,707,052,239 円で、主なものとして、長期前受金で4,835,021,239 円となっている。

イ 資本

資本合計（資本金・剰余金）は4,659,029,711 円である。

資本金は 587,854,988 円である。

剰余金は5,246,884,699 円である。主なものとして、国・県補助金で2,763,841,886 円、一般会計負担金1,635,766,990 円となっている。

(4) 財務分析

財務分析は、財務比率の主なもの（流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）により、財政運営の健全性や安全性が示される。

単位：%

区 分	令和2年度
流動比率	16.5
自己資本 構成比率	67.9
固定資産対 長期資本比率	103.4

< 流動比率 >

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力（短期流動性）を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、同比率は低くなる傾向にある。

令和2年度の流動比率は、16.5%である。

< 自己資本構成比率 >

自己資本構成比率は、当該事業に係る総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、下水道事業の財務の長期健全性・安全性を表している。同比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

令和2年度の自己資本構成比率は67.9%である。

< 固定資産対長期資本比率 >

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すもので、事業の固定的・長期的安定性を表している。同比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望まれる。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債（1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債等）によって調達されていることを示す。

令和2年度の固定資産長期資本比率は103.4%である。

館山市公共下水道事業は、平成10年度に供用開始し、令和2年度の普及率は12.1%である。

このような中、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

その結果、令和2年度の財務分析の指標から一部で良好な状態にあるとは言えない状況が認められた。

経営状況は、収益的収支が黒字となったものの、一般会計からの繰入金によるところが大きく、資本的収支も一般会計からの基準外繰入を必要とする状況である。また、構築物など固定資産が多額なため、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回っている。さらに、営業収益の根幹をなす下水道使用料は、下水道整備事業を休止しているため、接続率の向上だけでは大幅な増収の期待ができないことに加え、今後、企業債償還額のピークを迎えることや経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一般会計からの繰入金を減少させることは難しい状況である。

このため、一般会計繰入金に都市計画税を充当しているとは言うものの、引き続きストックマネジメント支援制度を活用した施設整備の老朽化へ対応するための長寿命化対策を推進するなど、より一層の経営努力により、繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

公共下水道事業は、生活環境の改善と水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められるため、今後も中長期的な視野をもって収益の確保、コストの縮減に取組み、より効率的で安定した経営に向け努力していただきたい。

審 査 の 結 び

以上が、令和2年度一般会計・特別会計決算、基金運用状況及び下水道事業会計を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4．審査の結果」のとおりである。

審査の結びとして、期中監査（例月出納検査・定期監査等）の結果を踏まえ、以下のとおり、指摘・要望事項を述べる。

1．要望事項

労働安全衛生管理体制

令和2年度における時間外勤務手当決算額は91,458,726円で、前年度決算額と比較し、108,969,462円（54.4%）の減少となっている。このうち、令和元年房総半島台風等の復旧・復興のための災害救助費分は10,932,925円であり、前年度決算額と比較し、95,358,994円（89.7%）の減少となっている。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分として、4,410,824円、新型コロナウイルスワクチン接種事業分として、661,609円が例年にはない事業として増加となっている。災害救助費分及び新型コロナウイルス関係を除いた決算額は75,453,368円で、前年度決算額と比較し、18,682,901円（19.8%）の減少となり、平成30年度決算額と比較し、8,586,214円（12.8%）の増加となっている。

令和元年房総半島台風等に係る業務は減少しているが、新型コロナウイルス感染症に係る業務が増加しており、職員への負担は依然として大きいと言える。

今後も引き続き、従来ストレスチェックによる高ストレス者の把握のほか、管理職、職員同士の声かけなどにより、職員の心身の不調を早期に発見して対応に努められたい。また、職員自身が相談しやすい環境を整えることも重要であるので、良好な人間関係の確立にも努められたい。

2．指摘事項

（1）契約における内部統制の整備

期中監査で散見されたことであるが、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に規定されている、いわゆる少額随意契約において、1者のみの見積書の徴取により随意契約を締結していた。

館山市財務規則第104条の2第1項本文では「2人以上の者から見積書を徴しなければならない」となっているが、ただし書により、「1件の契約金額が30万円未満の物品の購入又は修繕をするとき（同項第3号）」は「1人の者から見積書を徴するものとする」となっている。

しかしながら、市作成の随意契約ガイドラインによれば、上記に該当するような場合には、「透明性の確保」、「1者しかない理由」などを整理し、さらに、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号から第7号までのいずれかに準ずる必要があるとなっている。

地方自治法第2条第14項において、「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とあることから、2者以上から見積書を徴取するのが望ましいと考える。

また、期中監査において、分割発注を確認したところである。分割発注は、総額によって本来は入札事案になったり、請書を伴う見積合せになったりするものを逸脱する手法である。

所管課にとっては、期限が短い中で事務処理を進める必要がある等の理由があるのだろうが、財務ルールを逸脱して構わないということにはならない。競争性を確保することにより、数量がまとめられて価格を抑えて納入できる業者がいたことも考えられる。計画に基づいた財務執行を行うべきである。

(2) 業務執行における内部統制の整備

今回の決算審査においては、3課(雇用商工課,食のまちづくり推進課,観光みなと課)に対して予備監査を行い、監査資源を重点的に投入し、審査に臨んだものである。

審査対象とした事業は以下のとおりである。

雇用商工課	移住・定住促進事業(関係人口測定・促進事業)
	リノベーションまちづくり推進事業
	商工関係団体支援事業(商店会連合会補助金)
	キャッシュレス決済ポイント還元事業
	プレミアム商品券事業
	飲食・宿泊事業者支援事業補助金(ミラ・めし・たてやま)
	企業誘致推進事業(企業誘致支援委託料)
食のまちづくり推進課	食のまちづくり推進事業(食のまちづくり推進業務委託料)
観光みなと課	飲食・宿泊事業者支援事業補助金(ミラ・たび・たてやま)
	着地型バスツアー造成プロモーション事業
	キャッシュレス決済ポイント還元事業
	みなと振興事業(客船等歓迎行事委託料)

一部の事業を除き、これらの事業に共通して言えることは、事業における達成指標(どの程度の実績があれば、事業を達成したと言えるかの数値)が明確に定められていなかったことである。この指標がなければ、事業効果について検証することができない。事業によっては、単年で効果が出ないものもあるが、長期的視点においても達成指標は必要なものとする。

また、リノベーションまちづくり推進事業、食のまちづくり推進事業、みなと振興事業は随意契約により業務委託を締結しており、その受託者として協議会や委員会(以下「協

議会等」という。)が存在し、協議会等の役員や委員を市職員が担い、さらに事務局を市が担っている。

業務委託は、市の行政目的の達成のため、より効果的かつ効率的に事業を実施できる相手方に市の業務を委託するものである。また、第三次館山市行財政改革方針においては、アウトソーシングの徹底の下、業務委託や指定管理者の推進が求められていることから、人件費の削減や、民間のノウハウや創意工夫を取り入れる上でも進めてもらいたいと意見してきたところである。

事務局は市が担っている、つまり、具体的な事務処理は市が行うことから、効率的という面はないと考える。また、人件費の削減にもならないし、民間のノウハウを取り入れることもない。効果的という面については、協議会等には、特定の事業実施に関わる地域内の様々な主体により構成された組織とのことであるから、市単独の考えではなく、全体の意見を集約したり、連携したりという効果は期待できる。

しかしながら、受託者となる協議会等は、市の組織ではなく、任意団体であり、市の財務ルールの制限を受けないため、任意の業者から物品を購入することや任意の業者に仕事を依頼することが自由にできる点が問題であると考え。業務委託契約には再委託の禁止事項があるが、市の承諾を得れば再委託ができる規定が存在する。自分で自分に承諾を願うことなので、抑止効果はない。

市が事務局を担う協議会等に業務委託をしている事案は、決算審査の対象となっている3課以外にも存在する。市の行政目的を達成するために必要な場合もあるだろうから、全てを否定するものではないが、職員には、公正、公平、適正に事務を執行していただきたい。

以下、各課について意見を述べていく。

雇用商工課

商工関係団体支援事業(商店会連合会補助金)、キャッシュレス決済ポイント還元事業、プレミアム商品券事業及び飲食・宿泊事業者支援事業補助金(ミラ・めし・たてやま)の補助事業について、申請や決定等の事務手続は、おおむね適正に行われていた。

移住・定住促進事業(関係人口測定・促進事業)、リノベーションまちづくり事業及び企業誘致推進事業について、業務委託に係る契約書や実績報告書等の事務手続は適正に行われていた。

リノベーションまちづくり推進事業は、館山リノベーションまちづくり実行委員会(以下「実行委員会」という。)にリノベーションスクール等開催業務として委託されており、雇用商工課が実行委員会の事務を担っている。さらに、実行委員会から株式会社リノベリングに再委託されている。市から実行委員会への業務委託料は8,770,000円であり、実行委員会から株式会社リノベリングへの業務委託料は7,366,150円となっており、市からの

委託料の約8割が再委託されている。

委託業務内容は、リノベーションスクールが主たる業務であり、実行委員会には事業を実施するための専門知識を有している等の理由で随意契約されているが、実際には株式会社リノベリングに主たる業務が再委託されている。リノベーションスクールとは株式会社リノベリングが使用している名称と考えられ、委託業務は当初から株式会社リノベリングに委託することを前提としていたと考えられる。株式会社リノベリングの見積書には、特命随意契約であること(プロポーザル不可)、業者登録などの手続をせずに契約できること等の条件があり、この条件を満たすために実行委員会を組織したとも考えられる。

リノベーションまちづくりという考え自体は悪い訳ではなく、館山駅東口の再生について期待するものである。リノベーションまちづくりを行うことが事業のはずであり、リノベーションスクールを行うことが事業ではない。リノベーションスクールというのはリノベーションまちづくりの一つの手法に過ぎず、唯一のものではない。仕様書を工夫してプロポーザルによるべきと考える。

リノベーションスクールの受講生は、15,000円(安房郡在住及び学生は10,000円)の受講料を負担している。副教材費分として徴収し、実行委員会の収入としている。副教材費を実費と仮定すると、この分はリノベーションスクールの事業費に充当すべきであり、市からの委託料は減額になるはずである。実行委員会の決算収支内訳書を見ると、受講料を徴収することによって繰越金が生じていることから、市に返還すべき額があると言える。

ローカルユニットマスターに対して、4名に報償費を支出しており、そのうちの2名は実行委員会の役員である。ローカルユニットマスターとは、リノベーションスクールの受講生に対して、館山市が有する特性や地域密着への助言をする役割を担っている。ローカルユニットマスターを引き受けてくれた外部の人に報償費を支出するのは理解できるが、受託者である実行委員会の役員が受託事業を行うことに対して、市が報償費を支出するのは理解しかねる。

商工関係団体支援事業(商店会連合会補助金)は、商店街の育成・強化・近代化に関する事業及び商業まつりに関する事業に係る経費に対して補助するものである。事業を行うための経費として、事務局費も補助の対象となる経費との説明であった。

事務局費については、ほとんどが事務委託料として館山商工会議所に支払われており、館山商工会議所の収入となっている。事務委託料の算定根拠は不明であるが、館山商工会議所の職員の人件費分という場合、商店会連合会補助金を通して、館山商工会議所に補助金を交付しているということになる。

館山市商店会連合会補助金交付要綱は、商店街の育成・強化・近代化に関する事業及び商業まつりに関する事業そのものに対して補助する制度であり、これを運営する事務局費までも(仮に商店会連合会が事務局を担っていたとしても)含んでいるとは考えられない。

企業誘致推進事業(企業誘致支援委託料)には、一般社団法人Living Anywh

ereに委託したものと、株式会社Ponnufに委託したものがあある。双方とも随意契約である。

前者の業務委託について、仕様書では「Living Anywhere Week ONLINE in 館山の開催」とある。名称から考えて、一般社団法人Living Anywhere以外に事業ができるとは考えられない。仕様書を工夫するなどして、プロポーザル、一般競争入札等で行うべきである。

後者の業務委託について、随意契約理由は「関係人口計測・創出事業や成人式の動画編集事業などを受託しており、対談企画や動画配信業務を既に行い事業が順調に進んでいることから委託事業者として決定するもの」となっている。別の事業を受託している事業者の問題が起きていないことを理由として随意契約を締結したということだが、理由になっていない。この理由で随意契約ができるのであれば、ほとんどの事業は問題なく進むのであるから、類似の事業は随意契約できることになってしまう。

前者のLiving Anywhere Week ONLINE in 館山において、日中の活動拠点は「ナミカゼ館山」であり、後者の業務委託は「ナミカゼ館山」のコモンズ化（シェアサテライトオフィスと宿泊施設を持つ共同運営型コミュニティ施設）に向けた施策の提案を目的としている。

また、後者の業務委託の受託者と移住・定住促進事業（関係人口測定・促進事業）の受託者は同一業者である。特定の事業者に偏りを感じるところである。

食のまちづくり推進課

委託業務に要した経費の内訳を見ると、平成30年度業務委託料返還として226,000円を支出している。説明によれば、平成30年度の委託料の返還分を令和2年度分の委託料から減額することで相殺しているとのことである。確かに金額だけを見れば相殺されている。しかしながら、委託料とは事業をするために必要な資金であり、過去の返還分の清算が委託事業である訳がない。また、令和2年度の委託料から返還すると、本来行うべき事業の資金が無くなるということになる。それでも事業が完遂するというのなら、見積が適当にされているということになる。

観光みなど課

飲食・宿泊事業者支援事業補助金（ミラ・たび・たてやま）、着地型バスツアー造成プロモーション事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業の補助事業について、申請や決定等の事務手続は適正に行われていた。

みなど振興事業（客船等歓迎行事委託料）について、業務委託に係る契約書や実績報告書等の事務手続は適正に行われていた。

みなど振興事業は、館山市客船等歓迎委員会に業務を委託されており、観光みなど課が当該委員会の事務を担っている。財務執行において、複数の事業者から見積書を取り、価

格を比較するなど、市の財務ルールと同等に行っていることが認められる。

一方で、業務委託契約の期間外の支払があった。期間外の支払を業務委託料から充当するのは不適切である。業務において必要ということであっても、契約を締結した後に支払を行うべきである。これは、随意契約により業務委託契約を締結することが前提にあり、業務を委託する側と業務を受託する側（事務局）が同一であることが原因と考えられる。

また、契約では再委託が禁止されており、再委託が必要な場合には書面により市の承諾を得ることとなっているが、その手続きがされていなかった。受託者が契約書又は仕様書に定められた全ての業務を行うことができないということは理解できるので、適正に事務処理をしていただきたい。

審 査 資 料

【一般会計・特別会計歳入歳出決算】

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表（その 1）
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表（その 2）
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

【下水道事業会計決算】

下水道事業損益計算書
下水道事業貸借対照表

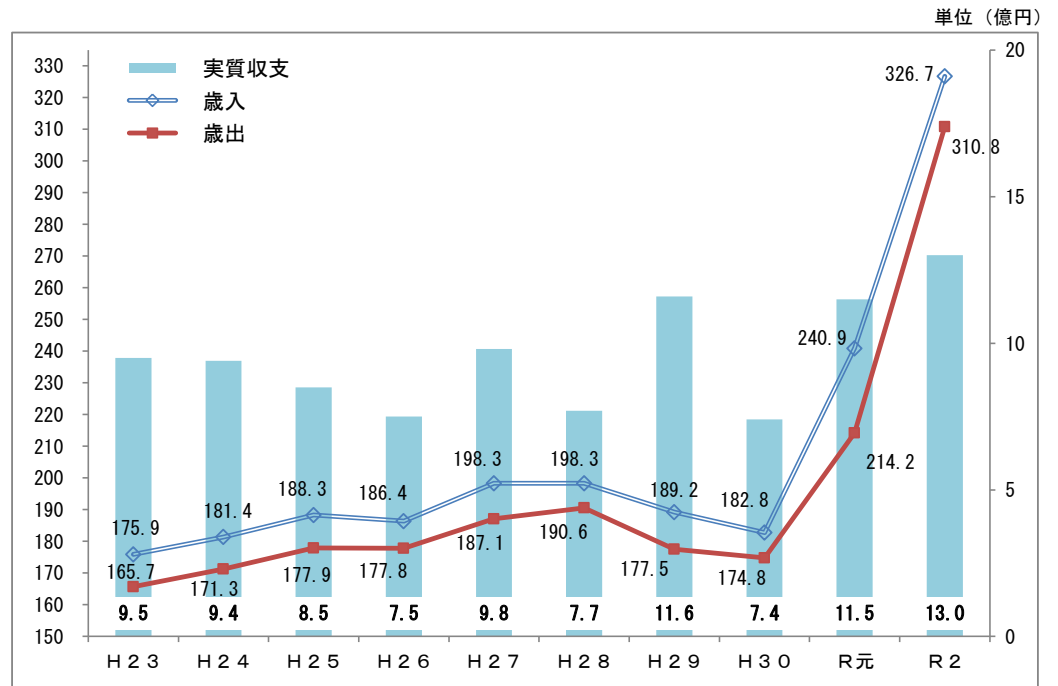
第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比				
一 般 会 計	39,295,794,024	32,671,916,208	71.0	31,079,615,703	70.8	1,592,300,505	292,247,926	1,300,052,579	特別会計への繰出金 1,632,205,341 特別会計からの繰入金 81,626,638
特 別 会 計	13,445,143,000	13,315,350,681	29.0	12,792,084,512	29.2	523,266,169	0	523,266,169	一般会計からの繰入金 1,632,205,341 一般会計への繰出金 81,626,638
特別会計 内訳	国民健康保険	6,371,499,000	13.5	5,948,564,555	13.6	251,973,353	0	251,973,353	一般会計からの繰入金 445,571,384
	後期高齢者医療	808,622,000	1.7	775,802,150	1.8	760,400	0	760,400	一般会計からの繰入金 198,362,317
	介護保険	6,265,022,000	13.8	6,067,717,807	13.8	270,532,416	0	270,532,416	一般会計からの繰入金 988,271,640 一般会計への繰出金 81,626,638
合 計	52,740,937,024	45,987,266,889	100.0	43,871,700,215	100.0	2,115,566,674	292,247,926	1,823,318,748	

(参考) 一般会計 歳入歳出決算及び実質収支の推移
【過去10年間】



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：円・%)

財源		決算額			構成比			指数		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	市税	5,840,619,623	5,797,183,541	5,815,553,103	17.9	24.1	31.8	100.4	99.7	100.0
	分担金及び負担金	52,912,236	64,470,634	79,668,119	0.2	0.3	0.4	66.4	80.9	100.0
	使用料及び手数料	537,412,337	606,906,707	648,971,223	1.6	2.5	3.6	82.8	93.5	100.0
	財産収入	27,202,548	41,697,282	113,403,613	0.1	0.2	0.6	24.0	36.8	100.0
	寄附金	336,003,036	2,521,241,992	244,420,325	1.0	10.5	1.3	137.5	1,031.5	100.0
	繰入金	2,620,251,175	1,786,105,453	271,980,832	8.0	7.4	1.5	963.4	656.7	100.0
	繰越金	576,098,304	369,092,784	580,662,809	1.8	1.5	3.2	99.2	63.6	100.0
	諸収入	678,915,704	454,874,896	596,888,381	2.1	1.9	3.3	113.7	76.2	100.0
小計	10,669,414,963	11,641,573,289	8,351,548,405	32.7	48.3	45.7	127.8	139.4	100.0	
依存財源	地方譲与税	125,604,000	123,844,012	121,694,000	0.4	0.5	0.7	103.2	101.8	100.0
	利子割交付金	3,939,000	3,677,000	6,971,000	0.0	0.0	0.0	56.5	52.7	100.0
	配当割交付金	23,557,000	25,543,000	22,843,000	0.1	0.1	0.1	103.1	111.8	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	28,600,000	16,761,000	20,965,000	0.1	0.1	0.1	136.4	79.9	100.0
	地方消費税交付金	1,082,692,000	902,347,000	927,775,000	3.3	3.7	5.1	116.7	97.3	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	25,943,820	24,497,795	30,025,765	0.1	0.1	0.2	86.4	81.6	100.0
	自動車取得税交付金	-	25,470,813	43,947,000	-	1.9	3.9	-	58.0	100.0
	法人事業税交付金	22,528,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-	-
	環境性能割交付金	15,144,000	7,442,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,758,000	80,758,000	74,363,000	0.2	0.3	0.4	108.6	108.6	100.0
	地方特例交付金	36,491,000	115,890,800	22,125,000	0.1	0.5	0.1	164.9	523.8	100.0
	地方交付税	4,325,939,000	4,455,605,000	4,052,817,000	13.2	18.5	22.2	106.7	109.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	6,156,000	5,735,000	5,831,000	0.0	0.0	0.0	105.6	98.4	100.0
	国庫支出金	8,466,185,456	2,489,844,139	2,332,461,086	25.9	10.3	12.8	363.0	106.7	100.0
	県支出金	3,034,134,793	2,759,073,115	1,068,127,806	9.3	11.5	5.8	284.1	258.3	100.0
繰越金	1,512,991,486	57,330,292	13,854,696	4.6	0.2	0.1	10,920.4	413.8	100.0	
諸収入	65,437,690	37,468,139	50,750,794	0.2	0.2	0.3	128.9	73.8	100.0	
市債	3,146,400,000	1,312,800,000	1,129,700,000	9.6	5.5	6.2	278.5	116.2	100.0	
小計	22,002,501,245	12,444,087,105	9,924,251,147	67.3	51.7	54.3	221.7	125.4	100.0	
合計	32,671,916,208	24,085,660,394	18,275,799,552	100.0	100.0	100.0	178.8	131.8	100.0	

第3表

歳入款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比	金 額	構成比	調定 対比		
市 税	5,576,117,000	0	0	5,576,117,000	14.2	6,167,472,626	18.7	110.6	5,840,619,623	17.9	94.7	26,797,709	300,055,294
地 方 譲 与 税	125,196,000	0	0	125,196,000	0.3	125,604,000	0.4	100.3	125,604,000	0.4	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	3,939,000	0.0	197.0	3,939,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	23,557,000	0.1	102.4	23,557,000	0.1	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0	0	22,000,000	0.1	28,600,000	0.1	130.0	28,600,000	0.1	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,064,000,000	0	0	1,064,000,000	2.7	1,082,692,000	3.3	101.8	1,082,692,000	3.3	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	25,943,820	0.1	112.8	25,943,820	0.1	100.0	0	0
法人事業税交付金	0	21,525,000	0	21,525,000	0.1	22,528,000	0.1	104.7	22,528,000	0.1	100.0	0	0
環境性能割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	15,144,000	0.0	75.7	15,144,000	0.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	72,000,000	8,758,000	0	80,758,000	0.2	80,758,000	0.2	100.0	80,758,000	0.2	100.0	0	0
地方特例交付金	31,400,000	5,091,000	0	36,491,000	0.1	36,491,000	0.1	100.0	36,491,000	0.1	100.0	0	0
地 方 交 付 税	4,200,000,000	112,610,000	0	4,312,610,000	11.0	4,325,939,000	13.1	100.3	4,325,939,000	13.2	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,600,000	0	0	5,600,000	0.0	6,156,000	0.0	109.9	6,156,000	0.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	52,714,000	200,000		52,914,000	0.1	63,385,338	0.2	119.8	52,912,236	0.2	83.5	62,536	10,410,566
使用料及び手数料	559,433,000	△ 10,550,000	0	548,883,000	1.4	538,998,667	1.6	98.2	537,412,337	1.6	99.7	57,390	1,528,940
国 庫 支 出 金	2,622,643,000	5,839,437,000	289,657,890	8,751,737,890	22.3	8,466,185,456	25.6	96.7	8,466,185,456	25.9	100.0	0	0
県 支 出 金	1,285,014,000	77,049,000	4,928,569,648	6,290,632,648	16.0	3,034,134,793	9.2	48.2	3,034,134,793	9.3	100.0	0	0
財 産 収 入	24,516,000	1,660,000	0	26,176,000	0.1	27,202,548	0.1	103.9	27,202,548	0.1	100.0	0	0
寄 附 金	300,002,000	83,000,000	0	383,002,000	1.0	336,003,036	1.0	87.7	336,003,036	1.0	100.0	0	0
繰 入 金	1,042,750,000	1,963,968,000	0	3,006,718,000	7.7	2,620,251,175	7.9	87.1	2,620,251,175	8.0	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	276,098,000	1,512,991,486	2,089,089,486	5.3	2,089,089,790	6.3	100.0	2,089,089,790	6.4	100.0	0	0
諸 収 入	440,215,000	311,729,000	0	751,944,000	1.9	792,339,137	2.4	105.4	744,353,394	2.3	93.9	1,920,033	46,065,710
市 債	2,106,400,000	451,800,000	3,524,200,000	6,082,400,000	15.5	3,146,400,000	9.5	51.7	3,146,400,000	9.6	100.0	0	0
合 計	19,898,000,000	9,142,375,000	10,255,419,024	39,295,794,024	100.0	33,058,814,386	100.0	84.1	32,671,916,208	100.0	98.8	28,837,668	358,060,510

第4表

歳入款別年度別比較表

※指数は平成29年度に対する数値 (単位:円・%)

款	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
市 税	5,840,619,623	17.9	99.2	5,797,183,541	24.1	98.5	5,815,553,103	31.8	98.8	5,885,443,361	31.1	100.0
地 方 譲 与 税	125,604,000	0.4	97.5	123,844,012	0.5	96.2	121,694,000	0.7	94.5	128,776,000	0.7	100.0
利 子 割 交 付 金	3,939,000	0.0	54.5	3,677,000	0.0	50.8	6,971,000	0.0	96.4	7,233,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	23,557,000	0.1	85.1	25,543,000	0.1	92.3	22,843,000	0.1	82.5	27,684,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	28,600,000	0.1	89.0	16,761,000	0.1	52.1	20,965,000	0.1	65.2	32,140,000	0.2	100.0
地方消費税交付金	1,082,692,000	3.3	128.0	902,347,000	3.7	106.7	927,775,000	5.1	109.7	845,600,000	4.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金	25,943,820	0.1	84.4	24,497,795	0.1	79.7	30,025,765	0.2	97.7	30,737,910	0.2	100.0
自動車取得税交付金	-	-	-	25,470,813	0.1	49.7	43,947,000	0.2	85.7	51,271,000	0.3	100.0
法人事業税交付金	22,528,000	0.1	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	15,144,000	0.0	皆増	7,442,000	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	80,758,000	0.2	106.6	80,758,000	0.3	106.6	74,363,000	0.4	98.2	75,726,000	0.4	100.0
地方特例交付金	36,491,000	0.1	197.1	115,890,800	0.5	626.1	22,125,000	0.1	119.5	18,510,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	4,325,939,000	13.2	106.9	4,455,605,000	18.5	110.1	4,052,817,000	22.2	100.2	4,045,590,000	21.4	100.0
交通安全対策特別交付金	6,156,000	0.0	94.4	5,735,000	0.0	87.9	5,831,000	0.0	89.4	6,524,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	52,912,236	0.2	60.6	64,470,634	0.3	73.8	79,668,119	0.4	91.2	87,373,313	0.5	100.0
使用料及び手数料	537,412,337	1.6	82.4	606,906,707	2.5	93.0	648,971,223	3.6	99.5	652,253,352	3.4	100.0
国 庫 支 出 金	8,466,185,456	25.9	349.9	2,489,844,139	10.3	102.9	2,332,461,086	12.8	96.4	2,419,255,743	12.8	100.0
県 支 出 金	3,034,134,793	9.3	290.1	2,759,073,115	11.5	263.8	1,068,127,806	5.8	102.1	1,045,969,749	5.5	100.0
財 産 収 入	27,202,548	0.1	34.7	41,697,282	0.2	53.2	113,403,613	0.6	144.7	78,377,633	0.4	100.0
寄 附 金	336,003,036	1.0	238.0	2,521,241,992	10.5	1,785.8	244,420,325	1.3	173.1	141,185,017	0.7	100.0
繰 入 金	2,620,251,175	8.0	385.0	1,786,105,453	7.4	262.4	271,980,832	1.5	40.0	680,667,971	3.6	100.0
繰 越 金	2,089,089,790	6.4	268.7	426,423,076	1.8	54.8	594,517,505	3.3	76.5	777,459,630	4.1	100.0
諸 収 入	744,353,394	2.3	111.9	492,343,035	2.0	74.0	647,639,175	3.5	97.3	665,386,058	3.5	100.0
市 債	3,146,400,000	9.6	258.0	1,312,800,000	5.5	107.7	1,129,700,000	6.2	92.6	1,219,400,000	6.4	100.0
合 計	32,671,916,208	100.0	172.7	24,085,660,394	100.0	127.3	18,275,799,552	100.0	96.6	18,922,563,737	100.0	100.0

第5表

歳出款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額							決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	当初予算額		補正予算額		継続費（上段）及び 繰越事業費（下段） 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比		事故繰越し（上段） 繰越明許費（下段）
	金 額	構成比	金 額	対当初 予算									
議 会 費	180,316,000	0.9	△ 4,791,000	△ 2.7	0	0	175,525,000	0.4	170,749,642	0.5	97.3	0	4,775,358
総 務 費	2,199,575,000	11.1	316,272,000	14.4	0	9,609,151	2,531,379,151	6.4	2,305,769,468	7.4	91.1	0	193,858,463
民 生 費	7,310,930,000	36.7	4,958,545,000	67.8	0	1,835,004	13,290,471,652	33.8	12,758,490,616	41.1	96.0	0	531,981,036
衛 生 費	2,071,645,000	10.4	136,901,000	6.6	0	500,000	8,554,046,000	21.8	3,476,365,803	11.2	40.6	0	5,057,180,197
労 働 費	31,000	0.0	0	0.0	0	0	31,000	0.0	22,000	0.0	71.0	0	9,000
農林水産業費	455,371,000	2.3	91,799,000	20.2	0	147,999	2,673,492,999	6.8	1,566,101,205	5.0	58.6	955,301,000	139,201,494
商 工 費	410,893,000	2.1	735,267,000	178.9	0	0	1,146,160,000	2.9	915,370,880	2.9	79.9	0	230,789,120
土 木 費	1,256,278,000	6.3	23,612,000	1.9	0	514,300	1,583,019,898	4.0	1,369,960,154	4.4	86.5	0	80,641,538
消 防 費	1,018,459,000	5.1	3,566,000	0.4	0	850,000	1,022,875,000	2.6	1,006,861,382	3.2	98.4	0	16,013,618
教 育 費	2,747,311,000	13.8	702,345,000	25.6	0	5,808,245	3,460,001,545	8.8	3,084,462,329	9.9	89.1	0	144,462,216
災 害 復 旧 費	252,300,000	1.3	117,392,000	46.5	0	3,313,330	825,011,808	2.1	457,540,195	1.5	55.5	0	129,091,613
公 債 費	1,807,645,000	9.1	0	0.0	0	0	1,807,645,000	4.6	1,805,858,104	5.8	99.9	0	1,786,896
諸 支 出 金	157,246,000	0.8	2,061,467,000	1,311.0	0	407,825	2,219,120,825	5.6	2,162,063,925	7.0	97.4	0	57,056,900
予 備 費	30,000,000	0.2	0	0.0	0	△ 22,985,854	7,014,146	0.0	0	0.0	0.0	0	7,014,146
合 計	19,898,000,000	100.0	9,142,375,000	45.9	0	0	39,295,794,024	100.0	31,079,615,703	100.0	79.1	955,301,000	6,593,861,595
						10,255,419,024						667,015,726	

(参考)
R元年度不用額

1,692,754,638

第6表

歳出款別年度別比較表

※指数は平成29年度に対する数値 (単位:円・%)

款	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
議会費	170,749,642	0.5	95.5	171,347,403	0.8	95.9	175,994,929	1.0	98.5	178,747,898	1.0	100.0
総務費	2,305,769,468	7.4	130.6	2,152,083,721	10.0	121.9	1,911,240,901	10.9	108.3	1,765,319,268	9.9	100.0
民生費	12,758,490,616	41.1	176.8	7,469,339,079	34.9	103.5	6,881,887,005	39.4	95.4	7,215,473,127	40.7	100.0
衛生費	3,476,365,803	11.2	169.6	2,462,122,499	11.5	120.1	1,858,167,528	10.6	90.7	2,049,393,317	11.5	100.0
労働費	22,000	0.0	7.0	12,880	0.0	4.1	290,176	0.0	92.6	313,500	0.0	100.0
農林水産業費	1,566,101,205	5.0	472.6	336,105,416	1.6	101.4	327,329,755	1.9	98.8	331,389,158	1.9	100.0
商工費	915,370,880	2.9	180.2	2,467,723,554	11.5	485.8	477,579,252	2.7	94.0	507,965,965	2.9	100.0
土木費	1,369,960,154	4.4	107.1	1,374,694,170	6.4	107.5	1,306,057,268	7.5	102.1	1,279,107,909	7.2	100.0
消防費	1,006,861,382	3.2	110.1	986,945,127	4.6	107.9	1,006,448,536	5.8	110.1	914,523,973	5.2	100.0
教育費	3,084,462,329	9.9	202.6	1,649,204,018	7.7	108.3	1,542,520,933	8.8	101.3	1,522,349,928	8.6	100.0
災害復旧費	457,540,195	1.5	787.0	329,952,538	1.5	567.6	45,177,770	0.3	77.7	58,134,944	0.3	100.0
公債費	1,805,858,104	5.8	99.8	1,779,344,033	8.3	98.4	1,791,138,600	10.2	99.0	1,809,125,724	10.2	100.0
諸支出金	2,162,063,925	7.0	1,876.8	239,696,166	1.1	208.1	154,543,823	0.9	134.2	115,201,521	0.6	100.0
合計	31,079,615,703	100.0	175.1	21,418,570,604	100.0	120.7	17,478,376,476	100.0	98.5	17,747,046,232	100.0	100.0

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	72,740,732	59,666,124	158,804,250	64,110,193		11,854,745	16,439,652	9,578,580
2 給 料	17,611,200	393,234,496	318,026,416	167,817,425		76,209,897	70,431,000	142,012,159
3 職 員 手 当 等	41,564,293	225,172,123	196,301,661	95,519,008		36,002,807	40,351,986	74,813,795
4 共 済 費	31,447,586	188,817,332	94,576,935	50,511,814		20,535,884	22,021,548	43,225,275
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費		102,577,676	2,401,940	2,788,290		1,481,720	420,000	122,900
8 旅 費	14,820	1,424,650	4,263,278	1,730,673		244,672	1,013,402	420,014
9 交 際 費	11,000	59,490				20,000		
10 需 用 費	1,464,267	92,849,028	62,734,234	165,601,827	22,000	699,895	21,821,236	13,642,989
11 役 務 費	72,600	73,050,182	13,097,860	837,704		23,100	850,477	1,548,281
12 委 託 料	2,230,746	416,638,367	1,127,712,845	1,880,854,483		38,014,528	65,734,242	183,574,575
13 使用料及び賃借料	2,412,400	25,425,542	4,210,514	1,368,933		912,502	3,069,811	5,951,444
14 工 事 請 負 費		99,364,579	17,157,520	238,116,246		7,289,447	8,793,070	389,938,955
15 原 材 料 費		7,685,046	2,826	1,042,477		4,783,884	374,957	13,135,882
16 公 有 財 産 購 入 費								5,018,335
17 備 品 購 入 費		54,885,549	7,574,227	26,031,026		70,669	527,604	188,001
18 負担金補助及び交付金	1,179,998	536,775,417	5,688,504,584	693,892,087		1,361,551,015	285,235,269	467,258,425
19 扶 助 費			3,291,541,818	453,299				
20 貸 付 金							346,800,000	
21 補償補填及び賠償金			51,689					19,530,544
22 償還金利子及び割引料		26,628,867	96,095,529	152,000		285,000		
23 投資及び出資金				16,710,000				
24 積 立 金			43,227,149	62,035,818		6,121,440	31,486,626	
25 寄 附 金				5,710				
26 公 課 費		1,515,000		690,100				
27 繰 出 金			1,632,205,341	6,096,690				
合 計	170,749,642	2,305,769,468	12,758,490,616	3,476,365,803	22,000	1,566,101,205	915,370,880	1,369,960,154

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報 酬	14,406,800	145,185,637				552,786,713	1.8
2 給 料	7,846,800	265,384,174				1,458,573,567	4.7
3 職 員 手 当 等	5,097,648	152,166,057				866,989,378	2.8
4 共 済 費	2,528,288	77,956,502				531,621,164	1.7
5 災 害 補 償 費						0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						0	0.0
8 報 償 費		2,024,718				111,817,244	0.4
9 旅 費	11,912,900	3,727,841				24,752,250	0.1
10 交 際 費						90,490	0.0
11 需 用 費	2,803,286	241,585,958				603,224,720	1.9
12 役 務 費	105,090	16,381,197				105,966,491	0.3
13 委 託 料	4,445,150	506,680,677	25,953,400			4,251,839,013	13.7
14 使用料及び賃借料	294,961	52,945,779				96,591,886	0.3
15 工 事 請 負 費	22,919,418	113,586,847	429,918,923			1,327,085,005	4.3
16 原 材 料 費	29,150	1,958,114	779,472			29,791,808	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費		1,150,000,000				1,155,018,335	3.7
18 備 品 購 入 費	27,549,675	275,484,557				392,311,308	1.3
19 負担金補助及び交付金	906,922,216	46,968,342				9,988,287,353	32.1
20 扶 助 費		23,483,567				3,315,478,684	10.7
21 貸 付 金						346,800,000	1.1
22 補償補填及び賠償金		3,551,188	888,400			24,021,821	0.1
23 償還金利子及び割引料				1,805,858,104		1,929,019,500	6.2
24 投資及び出資金						16,710,000	0.1
25 積 立 金		2,920,953			2,162,049,205	2,307,841,191	7.4
26 寄 附 金						5,710	0.0
27 公 課 費						2,205,100	0.0
28 繰 出 金		2,470,221			14,720	1,640,786,972	5.3
合 計	1,006,861,382	3,084,462,329	457,540,195	1,805,858,104	2,162,063,925	31,079,615,703	100.0

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	552,786,713	1.8	133,200,588	0.6	135,094,479	0.8	134,110,234	0.8
2 給料	1,458,573,567	4.7	1,490,177,142	7.0	1,402,962,118	8.0	1,386,232,775	7.8
3 職員手当等	866,989,378	2.8	953,537,115	4.5	768,924,871	4.4	752,691,776	4.2
4 共済費	531,621,164	1.7	527,437,795	2.5	510,864,013	2.9	518,026,150	2.9
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃金		0.0	409,603,811	1.9	436,253,660	2.5	450,237,446	2.5
7 報償費	111,817,244	0.4	126,451,819	0.6	108,577,108	0.6	66,991,464	0.4
8 旅費	24,752,250	0.1	25,477,457	0.1	23,573,514	0.1	22,134,362	0.1
9 交際費	90,490	0.0	768,169	0.0	1,178,373	0.0	1,065,302	0.0
10 需用費	603,224,720	1.9	602,860,710	2.8	697,997,596	4.0	688,054,830	3.9
11 役務費	105,966,491	0.3	99,246,241	0.5	94,393,810	0.5	78,012,914	0.4
12 委託料	4,251,839,013	13.7	2,655,189,793	12.4	1,697,017,248	9.7	1,678,912,248	9.5
13 使用料及び賃借料	96,591,886	0.3	101,450,125	0.5	72,022,199	0.4	74,436,873	0.4
14 工事請負費	1,327,085,005	4.3	1,157,823,261	5.4	782,174,323	4.5	665,839,030	3.8
15 原材料費	29,791,808	0.1	29,537,628	0.1	24,848,218	0.1	26,640,817	0.2
16 公有財産購入費	1,155,018,335	3.7	19,154,354	0.1	40,503,326	0.2	28,476,984	0.2
17 備品購入費	392,311,308	1.3	132,953,395	0.6	71,124,285	0.4	109,522,005	0.6
18 負担金補助及び交付金	9,988,287,353	32.1	3,049,915,073	14.2	2,903,314,834	16.6	2,958,830,986	16.7
19 扶助費	3,315,478,684	10.7	3,314,048,482	15.5	3,217,748,139	18.4	3,221,904,452	18.2
20 貸付金	346,800,000	1.1	50,000,000	0.2	67,000,000	0.4	84,600,000	0.5
21 補償補填及び賠償金	24,021,821	0.1	152,108,926	0.7	146,103,101	0.8	104,832,277	0.6
22 償還金利子及び割引料	1,929,019,500	6.2	1,876,044,225	8.8	1,982,329,424	11.3	1,876,770,324	10.6
23 投資及び出資金	16,710,000	0.1	69,725,000	0.3	14,262,000	0.1	166,409,000	0.9
24 積立金	2,307,841,191	7.4	2,409,300,231	11.2	324,820,462	1.9	676,314,565	3.8
25 寄附金	5,710	0.0	12,710	0.0	17,300	0.0	24,700	0.0
26 公課費	2,205,100	0.0	2,390,700	0.0	2,574,700	0.0	2,503,600	0.0
27 繰出金	1,640,786,972	5.3	2,030,155,854	9.5	1,952,697,375	11.2	1,973,471,118	11.1
合計	31,079,615,703	100.0	21,418,570,604	100.0	17,478,376,476	100.0	17,747,046,232	100.0

第9表

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

款	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	163,363,811	4.8	162,240,184	5.2	7,385,831	0.0	9,107,219	0.0	170,749,642	0.5	171,347,403	0.8	95.7	4.3	94.7	5.3
総 務 費	866,890,075	25.4	825,071,143	26.6	1,438,879,393	5.2	1,327,012,578	7.2	2,305,769,468	7.4	2,152,083,721	10.0	37.6	62.4	38.3	61.7
民 生 費	767,709,262	22.5	684,438,917	22.0	11,990,781,354	43.3	6,784,900,162	37.0	12,758,490,616	41.1	7,469,339,079	34.9	6.0	94.0	9.2	90.8
衛 生 費	377,958,440	11.1	329,373,975	10.6	3,098,407,363	11.2	2,132,748,524	11.6	3,476,365,803	11.2	2,462,122,499	11.5	10.9	89.1	13.4	86.6
労 働 費	0	0.0	0	0.0	22,000	0.0	12,880	0.0	22,000	0.0	12,880	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
農 林 水 産 業 費	144,603,333	4.2	148,192,607	4.8	1,421,497,872	5.1	187,912,809	1.0	1,566,101,205	5.0	336,105,416	1.6	9.2	90.8	44.1	55.9
商 工 費	149,244,186	4.4	139,651,169	4.5	766,126,694	2.8	2,328,072,385	12.7	915,370,880	2.9	2,467,723,554	11.5	16.3	83.7	5.7	94.3
土 木 費	269,629,809	7.9	261,347,318	8.4	1,100,330,345	4.0	1,113,346,852	6.1	1,369,960,154	4.4	1,374,694,170	6.4	19.7	80.3	19.0	81.0
消 防 費	29,879,536	0.9	29,239,185	0.9	976,981,846	3.5	957,705,942	5.2	1,006,861,382	3.2	986,945,127	4.6	3.0	97.0	3.0	97.0
教 育 費	640,692,370	18.8	524,798,142	16.9	2,443,769,959	8.8	1,124,405,876	6.1	3,084,462,329	9.9	1,649,204,018	7.7	20.8	79.2	31.8	68.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	457,540,195	1.7	329,952,538	1.8	457,540,195	1.5	329,952,538	1.5	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,805,858,104	6.5	1,779,344,033	9.7	1,805,858,104	5.8	1,779,344,033	8.3	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	2,162,063,925	7.8	239,696,166	1.3	2,162,063,925	7.0	239,696,166	1.1	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	3,409,970,822	100.0	3,104,352,640	100.0	27,669,644,881	100.0	18,314,217,964	100.0	31,079,615,703	100.0	21,418,570,604	100.0	11.0	89.0	14.5	85.5

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,220,333,000	2,458,840,594	110.7	2,330,026,431	104.9	94.8	39.9	7,819,723	120,994,440
固定資産税	2,286,795,000	2,578,464,742	112.8	2,422,640,961	105.9	94.0	41.5	15,203,692	140,620,089
軽自動車税	160,068,000	175,635,572	109.7	165,814,670	103.6	94.4	2.8	611,594	9,209,308
市たばこ税	399,634,000	398,122,109	99.6	398,122,109	99.6	100.0	6.8	0	0
入湯税	28,500,000	22,276,500	78.2	22,276,500	78.2	100.0	0.4	0	0
都市計画税	480,787,000	534,133,109	111.1	501,738,952	104.4	93.9	8.6	3,162,700	29,231,457
合計	5,576,117,000	6,167,472,626	110.6	5,840,619,623	104.7	94.7	100.0	26,797,709	300,055,294

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	2,330,026,431	39.9	2,342,292,795	40.8	2,374,319,333	40.8	2,389,558,159	40.6	2,354,601,547	40.0
固定資産税	2,422,640,961	41.5	2,367,958,909	40.6	2,361,854,827	40.6	2,409,181,517	40.9	2,413,979,666	41.1
軽自動車税	165,814,670	2.8	152,790,300	2.6	148,541,711	2.6	143,671,650	2.4	138,459,191	2.4
市たばこ税	398,122,109	6.8	413,250,476	7.0	407,989,220	7.0	412,546,619	7.0	441,496,350	7.5
入湯税	22,276,500	0.4	26,968,650	0.5	30,122,200	0.5	29,868,850	0.5	30,271,300	0.5
都市計画税	501,738,952	8.6	493,922,411	8.5	492,725,812	8.5	500,616,566	8.5	500,551,101	8.5
合計	5,840,619,623	100.0	5,797,183,541	100.0	5,815,553,103	100.0	5,885,443,361	100.0	5,879,359,155	100.0

第12表

特別会計歳入集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国民健康保険	6,082,725,000	288,774,000	0	6,371,499,000	6,498,446,366	102.0	6,200,537,908	97.3	27,939,069	269,969,389
後期高齢者医療	808,444,000	178,000	0	808,622,000	786,999,598	97.3	776,562,550	96.0	3,143,495	7,293,553
介護保険	5,908,577,000	356,445,000	0	6,265,022,000	6,368,585,051	101.7	6,338,250,223	101.2	11,635,968	18,698,860
合 計	12,799,746,000	645,397,000	0	13,445,143,000	13,654,031,015	101.6	13,315,350,681	99.0	42,718,532	295,961,802

第13表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	6,200,537,908	6,240,805,167	6,527,493,758	7,548,640,683	7,582,076,292
後期高齢者医療	776,562,550	712,564,522	707,475,418	678,328,486	652,858,518
介護保険	6,338,250,223	6,042,026,215	6,004,972,998	5,956,296,403	5,669,496,921
下水道事業	公営企業会計に移行	759,517,542	779,263,094	878,343,192	762,398,862
合 計	13,315,350,681	13,754,913,446	14,019,205,268	15,061,608,764	14,666,830,593

第14表

特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国民健康保険	6,082,725,000	288,774,000	0	6,371,499,000	5,948,564,555	93.4	0	422,934,445
後期高齢者医療	808,444,000	178,000	0	808,622,000	775,802,150	95.9	0	32,819,850
介護保険	5,908,577,000	356,445,000	0	6,265,022,000	6,067,717,807	96.9	0	197,304,193
合 計	12,799,746,000	645,397,000	0	13,445,143,000	12,792,084,512	95.1	0	653,058,488

第15表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	5,948,564,555	5,957,747,461	6,213,273,516	7,058,309,969	7,409,286,775
後期高齢者医療	775,802,150	725,166,402	706,813,918	674,992,276	651,806,560
介護保険	6,067,717,807	5,715,309,796	5,690,869,281	5,568,288,884	5,369,277,655
下水道事業	公営企業会計に移行	724,598,274	769,842,013	866,256,314	736,007,833
合 計	12,792,084,512	13,122,821,933	13,380,798,728	14,167,847,443	14,166,378,823

第16表

特別会計歳出節別集計表

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	1,754,670		1,698,570	0.2	35,725,664	0.6	39,178,904	0.3
2 給料	22,361,100	0.4	15,891,600	2.0	46,229,804	0.8	84,482,504	0.7
3 職員手当等	12,320,273	0.2	7,073,194	0.9	28,038,913	0.5	47,432,380	0.4
4 共済費	6,828,336	0.1	4,896,419	0.6	19,808,726	0.3	31,533,481	0.2
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	99,000				197,900		296,900	
8 旅費			84,677		609,538		694,215	
9 交際費								
10 需用費	1,427,625		205,384		472,234		2,105,243	
11 役務費	17,479,950	0.3	1,859,247	0.2	16,114,430	0.3	35,453,627	0.3
12 委託料	36,497,569	0.6	10,138,536	1.3	113,083,069	1.9	159,719,174	1.2
13 使用料及び賃借料	529,800				1,420,278		1,950,078	
14 工事請負費								
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費	91,575						91,575	
18 負担金補助及び交付金	5,564,161,747	93.5	731,861,123	94.3	5,447,274,051	89.8	11,743,296,921	91.8
19 扶助費					4,256,496	0.1	4,256,496	
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金								
22 償還金利子及び割引料	7,590,800	0.1	2,093,400	0.3	103,818,580	1.7	113,502,780	0.9
23 投資及び出資金								
24 積立金	277,422,110	4.7			169,041,486	2.8	446,463,596	3.5
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金					81,626,638	1.3	81,626,638	0.6
合計	5,948,564,555	100.0	775,802,150	100.0	6,067,717,807	100.0	12,792,084,512	100.0

第17表

特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国民健康保険	43,264,379	21.4	39,517,968	25.7	5,905,300,176	46.9	5,918,229,493	48.3	5,948,564,555	46.5	5,957,747,461	48.1	0.7	99.3	0.7	99.3
後期高齢者医療	29,559,783	14.6	19,863,108	12.9	746,242,367	5.9	705,303,294	5.8	775,802,150	6.1	725,166,402	5.8	3.8	96.2	2.7	97.3
介護保険	129,803,107	64.1	94,329,759	61.4	5,937,914,700	47.2	5,620,980,037	45.9	6,067,717,807	47.4	5,715,309,796	46.1	2.1	97.9	1.7	98.3
合 計	202,627,269	100.0	153,710,835	100.0	12,589,457,243	100.0	12,244,512,824	100.0	12,792,084,512	100.0	12,398,223,659	100.0	1.6	98.4	1.2	98.8

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

第18表

国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予算	対調定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	1,066,197,000	1,323,425,891	124.1	969,527,114	56,327,382	1,025,854,496	96.2	77.5	27,905,392	79,587,786	190,078,217	269,666,003

第19表

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	1,025,854,496	1,036,332,601	1,128,696,481	1,220,114,100	1,347,332,158

令和2年度下水道事業損益計算書(税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	85,794,707		
(2) 一般会計負担金	8,391,000		
(3) その他営業収益	100,000	94,285,707	
2 営業費用			
(1) 処理場・ポンプ施設費	111,341,490		
(2) 普及促進費	380,000		
(3) 業務費	6,304,343		
(4) 総係費	59,111,276		
(5) 減価償却費	236,865,000	414,002,109	
営業損失			319,716,402
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	321,969,000		
(2) 一般会計補助金	88,806,000		
(3) 長期前受金戻入	127,969,000		
(4) 雑収益	16,992	538,760,992	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,508,210		
(2) 雑支出	2,310	79,510,520	459,250,472
経常利益			139,534,070
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,556,414	7,556,414	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,310		
(2) その他特別損失	7,703,850	7,706,160	149,746
当年度純利益			139,384,324
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			139,384,324

令和2年度下水道事業貸借対照表（税抜）

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部（借方）			
1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土 地	5,741,173,385	5,741,173,385	
ロ 建 物	1,672,254,106		
建物減価償却累計額	51,180,000	1,621,074,106	
ハ 構 築 物	6,197,448,934		
構築物減価償却累計額	169,450,000	6,027,998,934	
ニ 機 械 及 び 装 置	316,255,871		
機械及び装置減価償却累計額	15,704,000	300,551,871	
ホ 車 両 運 搬 具	667,270		
車両運搬具減価償却累計額	190,000	477,270	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,951,421		
工具器具及び備品減価償却累計額	341,000	5,610,421	
有形固定資産合計		13,696,885,987	
固定資産合計			13,696,885,987
2 流動資産			
（1）現金・預金		56,978,142	
（2）未収金		25,128,086	
（3）未収金貸倒引当金		322,000	
（4）前払費用		34,290	
（5）前払金		637	
（6）その他流動資産		6,675,449	
流動資産合計			88,426,024
資産合計			13,785,312,011

(単位 円)

負債の部 (貸方)			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,864,871,934	
	ロ その他の企業債	18,176,000	
	企業債合計		3,883,047,934
	固定負債合計		3,883,047,934
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	478,091,000	
	ロ その他の企業債	1,912,000	
	企業債合計		480,003,000
(2)	未払金		43,302,996
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	4,701,000	
	ロ 法定福利引当金	941,000	
	引当金合計		5,642,000
(4)	その他流動負債		7,234,131
	流動負債合計		536,182,127
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 長期前受金	4,835,021,239	
	ロ 長期前受金収益化累計額	127,969,000	4,707,052,239
	長期前受金合計		4,707,052,239
	繰延収益合計		4,707,052,239
	負債合計		9,126,282,300
資本の部 (貸方)			
6	資本金		587,854,988
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	2,763,841,886	
	ロ 他会計負担金	1,635,766,990	
	ハ 他会計補助金	707,891,499	
	資本剰余金合計		5,107,500,375
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	139,384,324	
	利益剰余金合計		139,384,324
	剰余金合計		5,246,884,699
	資本合計		4,659,029,711
	負債資本合計		13,785,312,011